

中央卸売市場事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、取扱量については、本場では10,047トン(1.6%)増加し619,910トンとなっているが、東部市場では2,177トン(0.8%)減少し260,817トンとなっている。

一方、取扱高については、本場では74億3,200万円(3.2%)減少し2,229億8,200万円、東部市場でも56億2,700万円(6.1%)減少し869億4,600万円となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表-1のとおりである。

表-1 業務実績

区分	平成24年度	平成23年度	差引	
			増△減	比率
取扱量	880,727 ^{トン}	872,856 ^{トン}	7,871 ^{トン}	0.9%
本場	619,910 ^{トン}	609,863 ^{トン}	10,047 ^{トン}	1.6%
東部市場	260,817 ^{トン}	262,993 ^{トン}	△2,177 ^{トン}	△0.8%
取扱高	309,928,596 ^{千円}	322,988,691 ^{千円}	△13,060,096 ^{千円}	△4.0%
本場	222,982,486 ^{千円}	230,415,037 ^{千円}	△7,432,552 ^{千円}	△3.2%
東部市場	86,946,110 ^{千円}	92,573,654 ^{千円}	△5,627,544 ^{千円}	△6.1%
年間営業日数	268 ^日	274 ^日	△6 ^日	△2.2%
職員数(年度末現在) 損益勘定	89 ^人	96 ^人	△7 ^人	△7.3%

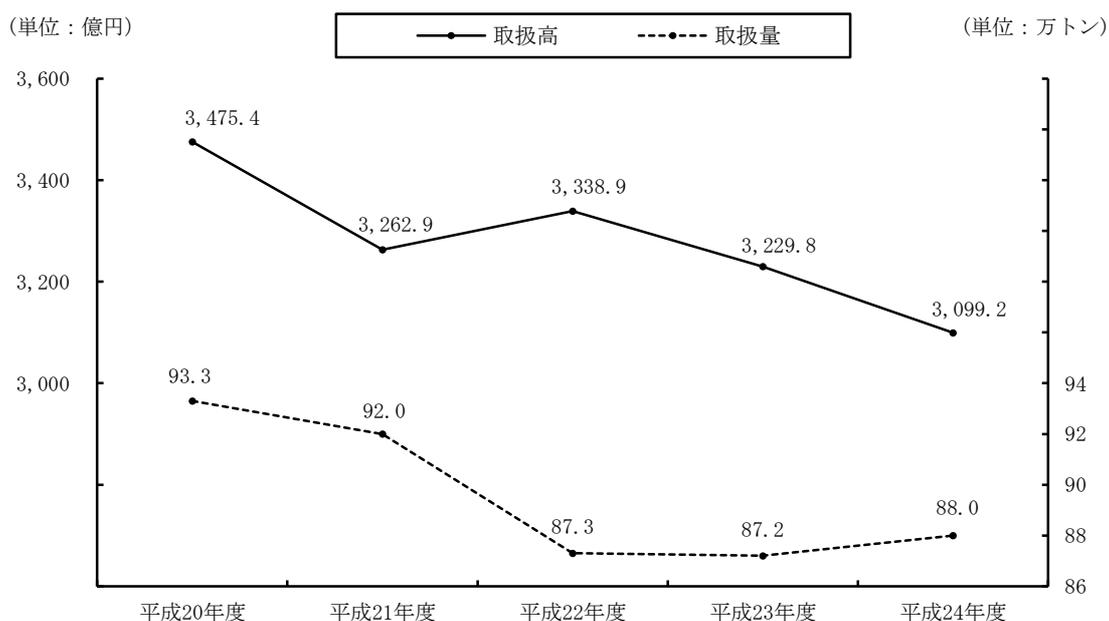
(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、取扱量については、本場では平成22年度以降増加傾向にあるが、東部市場では年々減少している。取扱高については、本場、東部市場共に平成22年度にはわずかに増加したが、総じて減少傾向にある。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表-2のとおりである。

表-2 業務実績比較

年度 区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
取扱量	933,443 トン	100	920,987 トン	99	873,069 トン	94	872,856 トン	94	880,727 トン	94
本場	641,643 トン	100	633,952 トン	99	603,335 トン	94	609,863 トン	95	619,910 トン	97
東部市場	291,800 トン	100	287,035 トン	98	269,734 トン	92	262,993 トン	90	260,817 トン	89
取扱高	347,541 百万円	100	326,296 百万円	94	333,898 百万円	96	322,989 百万円	93	309,929 百万円	89
本場	246,292 百万円	100	230,575 百万円	94	236,935 百万円	96	230,415 百万円	94	222,982 百万円	91
東部市場	101,249 百万円	100	95,722 百万円	95	96,963 百万円	96	92,574 百万円	91	86,946 百万円	86
年間営業日数	274 日	100	275 日	100	273 日	100	274 日	100	268 日	98
職員数(年度末現在) 損益勘定	144 人	100	120 人	83	97 人	67	96 人	67	89 人	62



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は75億200万円で、予算額83億7,400万円に対し、8億7,200万円の減、予算に対する執行率は89.6%となっているが、これは予算に比べ、営業収益で事務所使用面積の減による施設使用料の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は85億4,400万円で、予算額92億5,800万円に対し、7億1,300万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は92.3%となっているが、これは予算に比べ、営業費用で委託料や光熱水費の減、営業外費用で一時借入金利息の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表－3のとおりである。

表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 8,374,565	千円 7,502,396	千円 △ 872,169	% 89.6
営 業 収 益	7,272,722	6,403,527	△ 869,195	88.0
営 業 外 収 益	1,101,843	1,098,869	△ 2,974	99.7

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 9,258,867	千円 8,544,900	千円 713,967	% 92.3
営 業 費 用	7,287,686	6,831,920	455,766	93.7
営 業 外 費 用	1,970,181	1,712,980	257,201	86.9
予 備 費	1,000	0	1,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は48億5,300万円で、企業債収入26億4,600万円、一般会計からの出資金22億600万円となっている。予算額48億9,400万円に対し、4,100万円の減、予算に対する執行率は99.1%となっている。

資本的支出の決算額は57億2,000万円で、その主なものは、企業債償還金53億6,400万円、建設改良費3億900万円となっている。予算額57億5,300万円に対し、3,300万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は99.4%となっている。

当年度の建設改良事業では、本場施設整備事業として消防用設備等改良工事、東部

市場施設整備事業として加工食料品売場棟外壁改修工事などを実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は90.4%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は表－5のとおりである。

表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 4,894,749	千円 4,853,048	千円 △ 41,701	% 99.1
企 業 債	2,688,000	2,646,299	△ 41,701	98.4
出 資 金	2,206,749	2,206,749	0	100.0

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 5,753,774	千円 5,720,646	千円 33,128	% 99.4
建 設 改 良 費	342,000	309,000	33,000	90.4
企 業 債 償 還 金	5,364,747	5,364,747	0	100.0
借 入 金 返 還 金	46,707	46,707	0	100.0
繰 延 勘 定 支 払 金	320	192	128	60.0

表－5 建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
本 場 施 設 整 備 事 業	千円 241,000	千円 241,000	% 100.0
建 物 附 属 設 備 等 改 良 工 事	241,000	241,000	100.0
東 部 市 場 施 設 整 備 事 業	101,000	68,000	67.3
建 物 等 改 良 工 事	63,000	36,454	57.9
建 物 附 属 設 備 等 改 良 工 事	38,000	31,546	83.0
合 計	342,000	309,000	90.4

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 71 億 9,400 万円、費用 82 億 5,100 万円で、差引き 10 億 5,700 万円の純損失となり、前年度決算における純損失 6 億 4,600 万円に比べ 4 億 1,100 万円悪化しているが、これは主として、営業外収益の一般会計補助金や、営業収益の雑収益及び施設使用料が減少したことなどにより収益が減少し、減価償却費や委託料が増加したことなどにより費用が増加したことによるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、営業外収益の一般会計補助金で 6,600 万円 (5.8%)、営業収益の雑収益で 4,100 万円 (3.3%)、施設使用料で 4,000 万円 (1.0%) などの減があったことにより、収益合計では 1 億 8,800 万円 (2.6%) 減少し、71 億 9,400 万円となっている。

なお、収益に占める割合は、施設使用料が最も大きく 57.3% (前年度 56.4%) となっており、続いて営業収益の雑収益 16.9% (前年度 17.0%)、一般会計補助金 14.9% (前年度 15.4%) となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、人件費で 1 億 6,700 万円 (16.7%)、特別損失で 7,400 万円 (皆減) などの減があったものの、東部市場再整備事業の減価償却開始により減価償却費で 4 億 3,900 万円 (14.5%)、委託料で 4,400 万円 (5.7%) などの増があったことにより、費用合計では 2 億 2,200 万円 (2.8%) 増加し、82 億 5,100 万円となっている。

なお、費用に占める割合は、減価償却費が最も大きく 42.0% (前年度 37.7%) となっており、続いて支払利息及び企業債取扱諸費 18.6% (前年度 19.8%)、光熱水費 13.8% (前年度 14.0%)、人件費 10.1% (前年度 12.5%) となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 87.2% (前年度 92.0%)、経常収支比率は 87.2% (前年度 92.8%)、業務活動の成果を示す営業比率は 90.8% (前年度 97.8%) となっており、東部市場再整備事業に係る減価償却費の増により、収支比率、経常収支比率及び営業比率がすべて前年度に比べ悪化している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表-6のとおりである。

表一6

比較損益計算書

科 目	平成24年度		平成23年度		差引増△減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	7,194,632	100.0	7,382,896	100.0	△ 188,265	△ 2.6
営 業 収 益	6,098,600	84.8	6,212,591	84.2	△ 113,991	△ 1.8
売 上 高 割 使 用 料	765,388	10.6	797,935	10.8	△ 32,547	△ 4.1
施 設 使 用 料	4,120,867	57.3	4,160,873	56.4	△ 40,006	△ 1.0
雑 収 益	1,212,345	16.9	1,253,783	17.0	△ 41,438	△ 3.3
営 業 外 収 益	1,096,032	15.2	1,170,306	15.8	△ 74,274	△ 6.3
一 般 会 計 補 助 金	1,073,653	14.9	1,140,306	15.4	△ 66,653	△ 5.8
雑 収 益	19,125	0.3	29,823	0.4	△ 10,699	△ 35.9
そ の 他	3,254	0.0	177	0.0	3,077	著増
費 用	8,251,850	100.0	8,028,924	100.0	222,927	2.8
営 業 費 用	6,715,859	81.4	6,352,865	79.1	362,994	5.7
人 件 費	833,859	10.1	1,000,898	12.5	△ 167,039	△ 16.7
光 熱 水 費	1,137,014	13.8	1,128,006	14.0	9,007	0.8
修 繕 費	91,429	1.1	90,609	1.1	819	0.9
役 務 費	21,178	0.3	22,316	0.3	△ 1,138	△ 5.1
委 託 料	824,259	10.0	780,032	9.7	44,228	5.7
減 価 償 却 費	3,467,521	42.0	3,027,851	37.7	439,671	14.5
そ の 他	340,598	4.1	303,153	3.8	37,445	12.4
営 業 外 費 用	1,535,992	18.6	1,601,905	19.9	△ 65,913	△ 4.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,531,918	18.6	1,587,175	19.8	△ 55,257	△ 3.5
繰 延 勘 定 償 却	3,210	0.0	3,746	0.0	△ 536	△ 14.3
雑 支 出	864	0.0	10,984	0.1	△ 10,120	△ 92.1
特 別 損 失	0	0.0	74,154	1.0	△ 74,154	皆減
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	△ 1,057,219	—	△ 571,873	—	△ 485,346	—
純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 1,057,219	—	△ 646,027	—	△ 411,191	—
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	△ 31,695,580	—	△ 30,638,361	—	△ 1,057,219	—

(注) 経常利益＝(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

<参考>

区 分	平成24年度	平成23年度	差引増△減
収 支 比 率(注1)	87.2 %	92.0 %	△ 4.8 %
経 常 収 支 比 率(注2)	87.2 %	92.8 %	△ 5.6 %
営 業 比 率(注3)	90.8 %	97.8 %	△ 7.0 %

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(3) 経営収支の推移

収益では、営業収益は、年々減少しており、また、一般会計補助金等の営業外収益も年々減少している。その結果、収益全体としては、平成 21 年度には未利用地処分による特別利益があったことからわずかに増加したものの、総じて減少傾向にある。

一方、費用では、営業費用は年々減少していたが、東部市場再整備事業の減価償却開始により当年度は増加している。また、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費の減等により年々減少しているが、費用全体としては営業費用と同様の状況となっている。

経営収支は、毎年度多額の純損失を生じており、当年度も 10 億 5,700 万円の純損失を生じた結果、当年度末における未処理欠損金は 316 億 9,500 万円となっている。

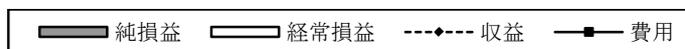
本事業の最近 5 か年間における経営収支の推移を示すと、表 7 のとおりである。

表-7

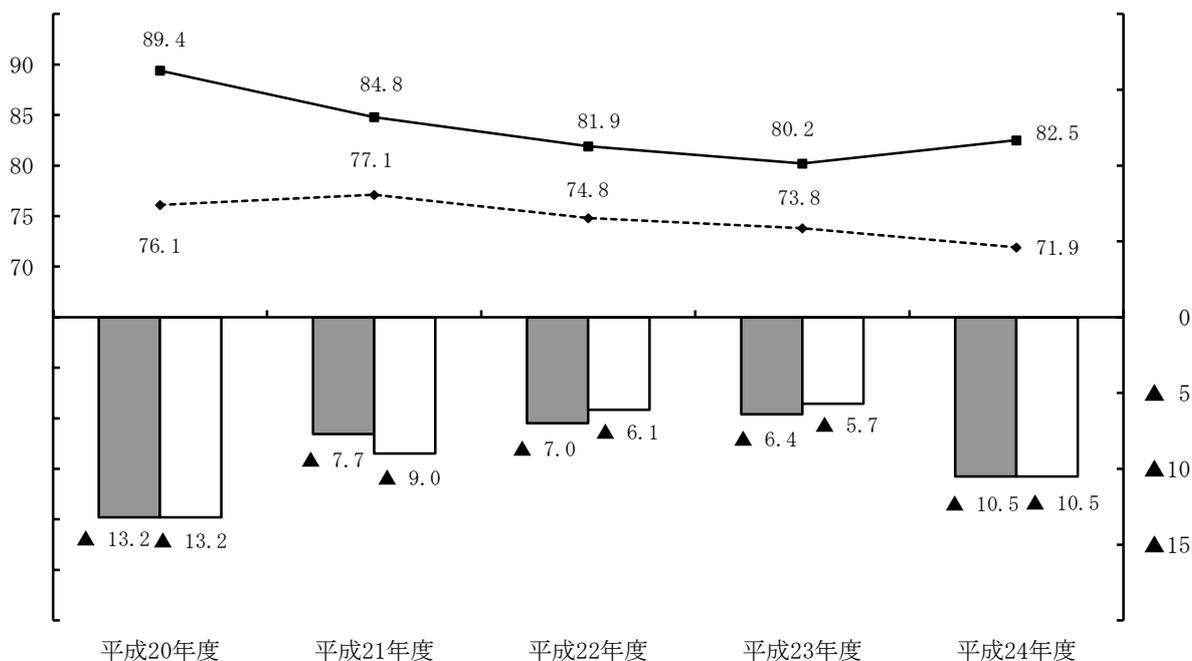
經營收支比較

年度 区分	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収 益	千円 7,617,356	100	千円 7,715,777	101	千円 7,488,699	98	千円 7,382,896	97	千円 7,194,632	94
営業収益	6,367,442	100	6,322,361	99	6,279,943	99	6,212,591	98	6,098,600	96
営業外収益	1,249,915	100	1,235,516	99	1,175,686	94	1,170,306	94	1,096,032	88
特別利益	0	—	157,900	—	33,070	—	0	—	0	—
費 用	8,944,112	100	8,487,374	95	8,192,874	92	8,028,924	90	8,251,850	92
営業費用	6,972,765	100	6,649,797	95	6,361,704	91	6,352,865	91	6,715,859	96
営業外費用	1,971,347	100	1,816,485	92	1,705,006	86	1,601,905	81	1,535,992	78
特別損失	0	—	21,092	—	126,164	—	74,154	—	0	—
經常利益 (△經常損失)	△1,326,756	—	△908,405	—	△611,080	—	△571,873	—	△1,057,219	—
純 利 益 (△純損失)	△1,326,756	—	△771,597	—	△704,174	—	△646,027	—	△1,057,219	—
年度末処分 利益剰余金 (△年度末未処 理欠損金)	△28,516,563	—	△29,288,160	—	△29,992,334	—	△30,638,361	—	△31,695,580	—
収 支 比 率	% 85.2	—	% 90.9	—	% 91.4	—	% 92.0	—	% 87.2	—
經常収支比率	% 85.2	—	% 89.3	—	% 92.4	—	% 92.8	—	% 87.2	—
営 業 比 率	% 91.3	—	% 95.1	—	% 98.7	—	% 97.8	—	% 90.8	—

(単位：億円)



(単位：億円)



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、本場の消防用設備等改良工事等に係る建設仮勘定等の増があったものの、建物、建物付帯設備等の減があったことにより、34億4,200万円(2.8%)減少し、1,168億3,300万円となっている。このうち建物等の有形固定資産は1,161億8,200万円であって、資産合計の99.4%(前年度99.3%)を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、未払金の減があったものの、企業債、一時借入金等の増があったことにより、4億6,300万円(2.7%)増加し、176億6,100万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、借入資本金等の減があったことにより、39億600万円(3.8%)減少し、991億7,100万円となっている。

負債資本合計の中では借入資本金の構成比率が最も高く、全体の50.0%(前年度52.7%)を占め、583億7,700万円となっている。

借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ45億9,200万円(5.7%)減少し、760億3,900万円となり、資産合計の65.1%(前年度67.0%)となっている。

また、固定資産の財源適合性を示す固定長期適合率は104.4%(前年度105.8%)と、依然100%を超える数値となっており、資本と固定負債の合計金額を超えた固定資産の調達が行われている状況が継続している。

さらに、短期の支払能力を示す流動比率は、毎年度10%を下回る状況となっており、当年度についても6.8%(前年度7.3%)と極めて低く、今後も資金繰りの厳しい状況が懸念される。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表-8のとおりである。

最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表-8

比較貸借対照表

科 目	平成24年度末		平成23年度末		差引増△減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
固 定 資 産	116,457,632	99.7	119,737,696	99.6	3,280,063	2.7
有 形 固 定 資 産	116,182,966	99.4	119,431,802	99.3	△ 3,248,836	△ 2.7
土 地	17,209,585	14.7	17,209,585	14.3	0	0.0
建 物	70,897,466	60.7	72,515,089	60.3	△ 1,617,623	△ 2.2
建 物 付 帯 設 備	16,318,472	14.0	17,445,542	14.5	△ 1,127,070	△ 6.5
構 築 物	3,703,697	3.2	3,828,340	3.2	△ 124,644	△ 3.3
機 械 及 び 装 置	6,977,092	6.0	7,474,526	6.2	△ 497,435	△ 6.7
車 両 運 搬 具	1,546	0.0	1,546	0.0	0	0.0
工 具、器 具 及 び 備 品	843,658	0.7	957,173	0.8	△ 113,515	△ 11.9
建 設 仮 勘 定	231,450	0.2	0	0.0	231,450	皆増
無 形 固 定 資 産	274,666	0.2	305,893	0.3	△ 31,227	△ 10.2
流 動 資 産	362,838	0.3	522,908	0.4	160,070	30.6
現 金 ・ 預 金	41,322	0.0	44,306	0.0	△ 2,985	△ 6.7
未 収 金	193,127	0.2	358,242	0.3	△ 165,114	△ 46.1
保 管 有 価 証 券	124,950	0.1	116,410	0.1	8,540	7.3
貯 蔵 品	3,439	0.0	3,940	0.0	△ 501	△ 12.7
前 払 金	0	0.0	10	0.0	△ 10	皆減
繰 延 勘 定	12,663	0.0	14,980	0.0	2,316	15.5
資 産 合 計	116,833,134	100.0	120,275,584	100.0	3,442,450	2.9
固 定 負 債	12,360,000	10.6	10,068,707	8.4	2,291,293	22.8
企 業 債	12,360,000	10.6	10,022,000	8.3	2,338,000	23.3
他 会 計 借 入 金	0	0.0	46,707	0.0	△ 46,707	皆減
流 動 負 債	5,301,804	4.5	7,129,331	5.9	1,827,526	25.6
一 時 借 入 金	3,848,000	3.3	1,862,000	1.5	1,986,000	106.7
未 払 金	865,651	0.7	4,636,168	3.9	△ 3,770,517	△ 81.3
預 り 金	588,153	0.5	576,939	0.5	11,214	1.9
そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	54,223	0.0	△ 54,223	皆減
負 債 計	17,661,804	15.1	17,198,038	14.3	463,767	2.7
資 本 金	88,501,578	75.8	91,350,575	76.0	2,848,998	3.1
自 己 資 本 金	30,124,226	25.8	27,917,477	23.2	2,206,749	7.9
借 入 資 本 金	58,377,352	50.0	63,433,098	52.7	△ 5,055,747	△ 8.0
剰 余 金	10,669,752	9.1	11,726,971	9.8	1,057,219	9.0
資 本 剰 余 金	42,365,332	36.3	42,365,332	35.2	0	0.0
再 評 価 積 立 金	1,256,990	1.1	1,256,990	1.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	139,191	0.1	139,191	0.1	0	0.0
国 庫 補 助 金	38,988,756	33.4	38,988,756	32.4	0	0.0
府 補 助 金	1,836,455	1.6	1,836,455	1.5	0	0.0
一 般 会 計 補 助 金	117,364	0.1	117,364	0.1	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	26,575	0.0	26,575	0.0	0	0.0
利益剰余金(△欠損金)	△ 31,695,580	△ 27.1	△ 30,638,361	△ 25.5	△ 1,057,219	—
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	△ 31,695,580	△ 27.1	△ 30,638,361	△ 25.5	△ 1,057,219	—
〔 純 利 益 〕 〔 △ 純 損 失 〕	(△ 1,057,219)	(△ 0.9)	(△ 646,027)	(△ 0.5)	(△ 411,191)	(-)
資 本 計	99,171,330	84.9	103,077,546	85.7	3,906,216	3.8
負 債 資 本 合 計	116,833,134	100.0	120,275,584	100.0	3,442,450	2.9

(平成24年度末)

(平成23年度末)

(注) 有形固定資産減価償却累計額

55,442,760千円

52,151,736千円

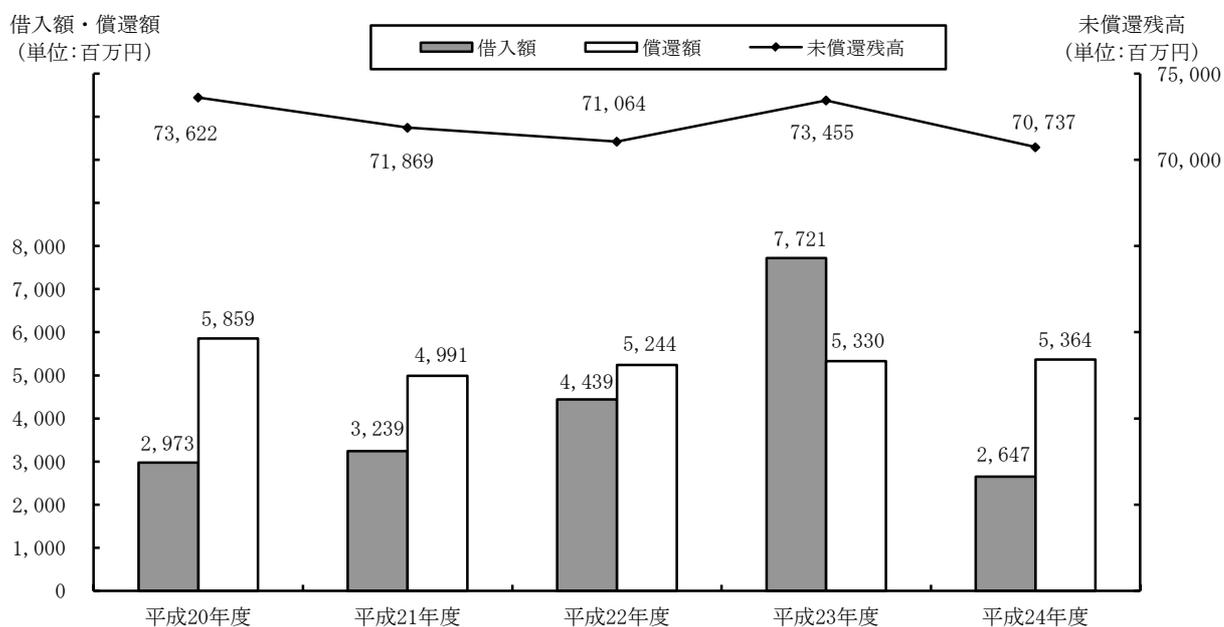
(2) 企業債の状況

負債及び資本に属する企業債の最近5か年間の状況をみると、前年度は東部市場再整備事業費の増により借入額が償還額を上回っていたが、それ以外では毎年度償還額が借入額を上回っているため未償還残高は総じて減少傾向にあり、当年度末残高は707億3,700万円となっている。

また、当年度の発行は、資本に属する企業債3億900万円のほかに負債に属する企業債（資本費平準化債）23億3,800万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は表－9のとおりである。

表－9 企業債の状況



(注) 百万円未満切捨て

(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、補助金及び出資金であり、当年度の繰入総額は 32 億 8,000 万円で、収益的収入への繰入額は、市場における業者の指導監督等に要する経費及び市場の建設改良に伴い発生する利息等に対する補助金 10 億 7,300 万円が繰り入れられており、資本的収入への繰入額は、市場の建設改良に要する経費に対する出資金 22 億 600 万円が繰り入れられている。

当年度の繰入額は前年度に比べ、収益的収入について 6,600 万円減少し、資本的収入について 4,200 万円減少している。

本事業の最近 5 か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表-10 のとおりである。

表-10 一般会計繰入金の推移

区 分		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収益的収入への繰入金	補助金	千円 1,240,578	100	千円 1,229,744	99	千円 1,165,202	94	千円 1,140,306	92	千円 1,073,653	87
	出資金	2,480,637	100	2,027,150	82	2,246,914	91	2,249,103	91	2,206,749	89
資本的収入への繰入金	補助金	0	-	4,744	-	118,489	-	0	-	0	-
	計	2,480,637	100	2,031,894	82	2,365,403	95	2,249,103	91	2,206,749	89
合 計		3,721,215	100	3,261,638	88	3,530,605	95	3,389,409	91	3,280,402	88
収益的収入に対する繰入率		16.3	%	15.9	%	14.9	%	14.7	%	14.3	%
資本的収入に対する繰入率		44.9	%	44.9	%	31.9	%	20.5	%	45.5	%

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用等の状況について、経営収支面で24億7,900万円の資金剰余となっているが、建設等資金収支面で8億1,200万円の資金不足となっている。この結果、当年度末における不良債務額は16億6,700万円減少し49億3,800万円となっている。

当年度の資金運用の状況は表-11、運転資金増減の状況は表-12のとおりである。

表-11 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
資 金 を 要 し た 費 用	4,714,737,774	収 益 総 額	7,194,631,653
費 用 総 額	8,251,850,275		
減 価 償 却 費	△ 3,467,521,494		
資 産 減 耗 費	△ 66,381,257		
繰 延 勘 定 償 却	△ 3,209,750		
経 営 収 支 面 の 資 金 剰 余	2,479,893,879		
建 設 改 良 費	309,000,000	企 業 債	2,646,298,600
企 業 債 償 還 金	5,364,746,634	出 資 金	2,206,749,000
借 入 金 返 還 金	46,707,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	14,714,283
繰 延 勘 定 支 払 金	192,000	建 設 等 資 金 収 支 面 の 資 金 不 足	812,437,424
工 事 清 算 金	△ 40,446,327		
運 転 資 金 の 増 加	1,667,456,455		
計	12,062,393,536	計	12,062,393,536

表-12 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成24年度末	平成23年度末	対前年度増△減
流 動 資 産 (A)	362,838,336	522,908,163	△ 160,069,827
流 動 負 債 (B)	5,301,804,376	7,129,330,658	△ 1,827,526,282
運 転 資 金 (△ 不 良 債 務 額) (A - B)	△ 4,938,966,040	△ 6,606,422,495	1,667,456,455

5 意見

本事業においては、平成 20 年度末に資金不足額が 126 億円を超え「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率が 198.7%に達し、同法規定の経営健全化基準 20%を大きく超過したことから、平成 21 年度に経営健全化計画を策定し経営改善に取り組んでいるところであり、当年度も資本費平準化債の発行等による資金確保に努めた結果、当年度末の資金不足比率は 80.9%となり、当年度計画値 116.2%よりも 35.3 ポイント改善している。

また、市場の公的役割である安全・安心な生鮮食料品の安定的供給を図るために、品質管理の高度化、産地等の情報発信や仲卸業者に対する経営指導など、市場機能充実に向けた取組を推進し、市場関係者等と連携したPR活動等、市場に対する関心と理解を深める施策に積極的に取り組むなど、市場活性化による経営基盤の改善に取り組まれているところである。

しかしながら、当年度の経営収支は、青果物の単価安や水産物取扱量の減に伴う売上高割使用料の減、仲卸業者等の施設返還などにより営業収益が減少し、職員数の減により人件費は減少したものの、東部市場再整備事業での減価償却費の増加や、また、企業債利息が依然として多額であることなどから、10 億 5,700 万円の純損失となり、未処理欠損金は 316 億 9,500 万円となっている。

また、経常収支比率も 87.2%と依然として 100%を下回る状況で、経常費用が経常収益を超過する収支構造が続いており、市場外流通増加等により取扱量増加は期待し難く、来年度以降も東部市場再整備事業での多額の減価償却費負担が続くことなどから厳しい経営状況が続くと予想される。

このような状況においては、本場業務管理棟などへの入居促進等による収入増加や、指定管理者制度導入に伴うメリットを最大限に発揮し得る体制構築等による経費削減の確実な実施などにより、さらなる収支改善を図ることはもとより、本市関係部局及び市場関係者等と連携した市場改革の取組により、抜本的な経営改善の実現に向けた中長期計画を策定されたい。

参 考 資 料

経営分析表

項目		算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%)	99.5	99.6	99.6	99.6	99.7
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債(借入資本金を含む。)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	61.0	60.4	60.3	61.1	60.5
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	28.1	29.7	31.6	33.0	34.9
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	354.7	335.2	315.7	302.0	285.5
	5 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (%)	111.7	110.5	108.5	105.8	104.4
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	4.3	4.0	4.5	7.3	6.8
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	2.7	2.7	2.9	5.6	4.4
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	0.4	0.7	0.5	0.6	0.8
	9 負債比率	$\frac{\text{負債(借入資本金を含む。)}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	256.4	236.6	216.9	203.4	186.4
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$ (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ (回)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$ (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$ (回)	11.0	12.2	13.7	12.9	13.8
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$ (回)	22.0	23.4	26.3	21.0	22.1
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$ (回)	1.0	0.7	0.8	0.9	0.8
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$ (%)	3.1	3.1	3.2	2.9	3.4
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (%)	85.2	90.9	91.4	92.0	87.2
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)	85.2	89.3	92.4	92.8	87.2
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ (%)	91.3	95.1	98.7	97.8	90.8
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.9
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益(欠損金▲)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	▲ 20.8	▲ 12.2	▲ 11.2	▲ 10.4	▲ 17.3

項 目		算 式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
その他	22 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ (%)	2.3	2.2	2.2	2.1	2.1
	23 企業債償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$ (%)	180.1	157.9	166.8	176.0	154.7
	24 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	115.2	99.1	105.3	107.5	109.8
	25 企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	37.1	35.0	33.5	31.5	30.9
	26 企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	152.4	134.0	138.7	139.0	140.7
	27 職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	26.6	22.9	18.3	20.2	17.1
	28 職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	44,218	52,686	64,742	64,714	68,524
	29 職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$ (千円)	824,755	978,182	1,202,353	1,244,081	1,305,427
	30 累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	447.8	463.2	477.6	493.2	518.8
	31 不良債務比率	$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	198.7	178.8	146.7	106.3	80.9

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

港 営 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

ア 港湾施設提供事業

当年度は前年度に比べ、荷役機械では、施設数は前年度と同じく5基、一般使用における稼働時間は569時間(11.5%)減少し4,393時間となっている。

上屋倉庫では、附設事務所について施設数は1か所(1.8%)増加し57か所、施設面積は400㎡(2.4%)増加し17,237㎡、荷さばき地は13,934㎡(1.4%)減少し990,081㎡となっている。

引船では、隻数は前年度と同じく2隻、取扱件数は254件(20.9%)減少し963件、稼働時間は288時間(19.3%)減少し1,202時間となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表-1のとおりである。

表-1 港 湾 施 設 提 供 事 業 業 務 実 績

区 分		平成24年度	平成23年度	差 引		
				増 △ 減	比 率	
荷役機械	施設数	基 5	基 5	基 0	% 0.0	
	一般使用 (稼働時間)	基 4 (4,393時間)	基 4 (4,961時間)	基 0 (△569時間)	% 0.0 (△11.5)	
	専用使用	基 1	基 1	基 0	% 0.0	
上屋倉庫	上屋	施設数	棟 82	棟 82	棟 0	% 0.0
		面積	㎡ 244,191	㎡ 244,191	㎡ 0	% 0.0
	附設事務所	施設数	か所 57	か所 56	か所 1	% 1.8
		面積	㎡ 17,237	㎡ 16,837	㎡ 400	% 2.4
貯炭場	面積	㎡ 13,404	㎡ 13,404	㎡ 0	% 0.0	
	荷さばき地	㎡ 990,081	㎡ 1,004,015	㎡ △13,934	% △1.4	
引船	隻数	隻 2	隻 2	隻 0	% 0.0	
	取扱件数	件 963	件 1,217	件 △254	% △20.9	
	稼働時間	時間 1,202	時間 1,490	時間 △288	% △19.3	
職員数	港湾施設提供事業 (損益)	人 38	人 38	人 0	% 0.0	
	(資本)	2	2	0	0.0	
	大阪港埋立事業 (損益)	83	89	△6	△6.7	
	(資本)	14	12	2	16.7	

イ 大阪港埋立事業

当年度は前年度に比べ、大阪港埋立土地の売却について、契約件数は1件(25.0%)減少し3件、契約面積は38,378.65 m² (110.2%)増加し73,199.20 m²、契約金額は46億9,200万円(179.6%)増加し73億500万円となっている。

また、大阪港埋立土地の処分率について、咲洲地区は前年度と同じく92.8%、舞洲地区は7.5%増加し80.3%、鶴浜地区は前年度と同じく26.6%、夢洲地区は4.1%増加し4.1%となっている。

当年度の土地売却実績の対前年度比較は表-2、処分状況は表-3のとおりである。

表-2 大阪港埋立土地売却状況

区 分	平成24年度	平成23年度	差 引	
			増 △ 減	比 率
契 約 件 数	件 3	件 4	件 △ 1	% △ 25.0
契 約 面 積	m ² 73,199.20	m ² 34,820.55	m ² 38,378.65	110.2
契 約 金 額	千円 7,305,100	千円 2,612,552	千円 4,692,548	179.6

表-3 大阪港埋立土地処分状況

地 区	区 分	処分対象面積	処分済面積	処分率	処分率	増減
		(A)	(B)	(B) / (A)	(平成23年度末)	
		(平成24年度末)	(平成24年度末)	(平成24年度末)	(平成23年度末)	
咲洲地区		千m ² 5,776	千m ² 5,358	% 92.8	% 92.8	% 0.0
	コスモスクエア地区	932	729	78.2	78.2	0.0
	コスモスクエア地区以外	4,844	4,629	95.6	95.6	0.0
舞洲地区		665	534	80.3	72.8	7.5
鶴浜地区		241	64	26.6	26.6	0.0
夢洲地区		420	17	4.1	0.0	4.1
合 計		7,102	5,973	84.1	88.4	△ 4.3

(2) 最近5か年間の推移

ア 港湾施設提供事業

港湾施設提供事業の最近5か年間の推移をみると、荷役機械では施設数は平成22年度までは年々減少していたが前年度以降増減はなく、稼働時間は年々減少している。上屋倉庫では、上屋については施設数及び施設面積は平成22年度までは年々減少していたが前年度以降増減はなく、附設事務所については平成21年度に施設数及び施設面積がともに増加しているが、平成22年度にともに減少し、当年度は再びともに増加している。荷さばき地については年々増加していたが、当年度に減少している。引船では隻数は平成22年度及び前年度にそれぞれ1隻減少し、取扱件数及び稼働時間は年々減少している。

なお、最近5か年間の港勢では、入港船舶隻数及び貨物取扱量は平成21年度に大きく減少し、前年度までは増加傾向にあったが、当年度は減少している。

イ 大阪港埋立事業

大阪港埋立事業の最近5か年間の推移をみると、埋立土地売却の契約件数は平成22年度までは年々減少していたが、前年度は増加し、当年度は減少した。契約面積及び契約金額ともに平成22年度までは年々減少していたが、前年度以降増加している。

各事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表-4のとおりである。

表-4

事業別業務実績比較

【港湾施設提供事業】

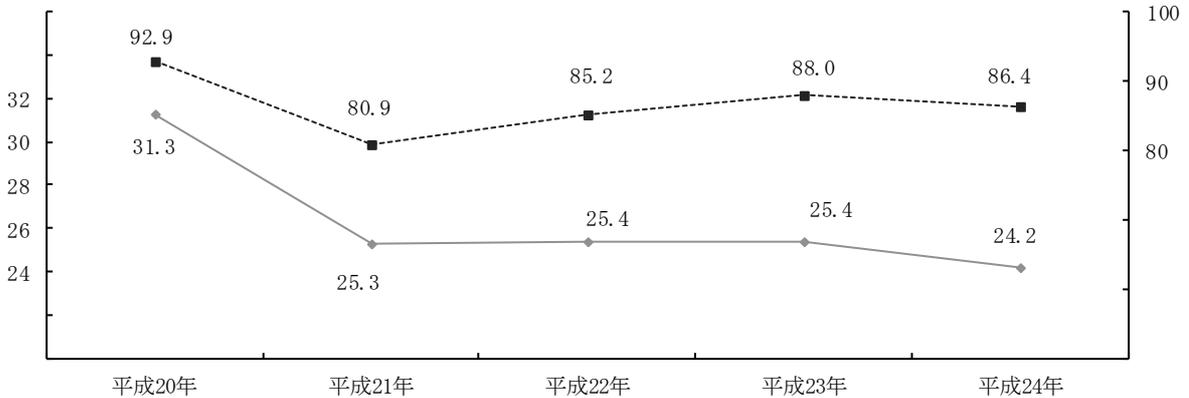
区分	年度	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		業務実績	指数								
荷役機械	施設数	基 14	100	基 13	93	基 5	36	基 5	36	基 5	36
	一般使用 (稼働時間)	基 10 (14,070時間)	100	基 9 (11,937時間)	85	基 4 (5,351時間)	38	基 4 (4,961時間)	35	基 4 (4,393時間)	31
	専用使用	基 4	100	基 4	100	基 1	25	基 1	25	基 1	25
上屋倉庫	上屋	(83棟) ㎡ 245,761	(100)	(83棟) ㎡ 244,714	(100)	(82棟) ㎡ 244,191	(99)	(82棟) ㎡ 244,191	(99)	(82棟) ㎡ 244,191	(99)
	附設事務所	(56か所) ㎡ 16,114	(100)	(59か所) ㎡ 17,161	(105)	(56か所) ㎡ 16,837	(100)	(56か所) ㎡ 16,837	(100)	(57か所) ㎡ 17,237	(102)
	荷さばき地	㎡ 858,938	100	㎡ 866,150	101	㎡ 982,988	114	㎡ 1,004,015	117	㎡ 990,081	115
引船	隻数	隻 4	100	隻 4	100	隻 3	75	隻 2	50	隻 2	50
	取扱件数	件 3,062	100	件 2,880	94	件 2,623	86	件 1,217	40	件 963	31
	稼働時間	時間 3,789	100	時間 3,616	95	時間 3,238	85	時間 1,490	39	時間 1,202	32
職員数(年度末現在)		人		人		人		人		人	
港湾施設提供事業(損益)		59	100	59	100	53	90	38	64	38	64
(資本)		0	100	—	—	2	—	2	—	2	—
大阪港埋立事業(損益)		114	100	109	96	101	89	89	78	83	73
(資本)		8	100	6	75	6	75	12	150	14	175
港勢(注)	入港船舶隻数	隻 31,312	100	隻 25,304	81	隻 25,475	81	隻 25,466	81	隻 24,236	77
	取扱貨物量	千トン 92,976	100	千トン 80,944	87	千トン 85,283	92	千トン 88,096	95	千トン 86,403	93

(注) 入港船舶隻数及び取扱貨物量は1月から12月の数値(平成24年は速報値)

(単位:千隻)

—●— 入港船舶隻数 -■- 取扱貨物量

(単位:百万トン)



【大阪港埋立事業】

区分	年度	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
土地売却状況	契約件数	件 8	100	件 4	50	件 1	13	件 4	50	件 3	38
	契約面積	㎡ 26,624.51	100	㎡ 8,425.42	32	㎡ 900.00	3	㎡ 34,820.55	131	㎡ 73,199.20	275
	契約金額	千円 4,081,222	100	千円 940,203	23	千円 44,689	1	千円 2,612,552	64	千円 7,305,100	179

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は189億2,900万円で、予算額183億9,700万円に対し、5億3,100万円の増、予算に対する執行率は102.9%となっている。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業収益の決算額は54億1,900万円で、予算額61億9,400万円に対し、7億7,500万円の減、予算に対する執行率は87.5%となっているが、これは予算に比べ、上屋倉庫や荷役機械の利用が低調であったことなどによるものである。

また、大阪港埋立事業収益の決算額は135億900万円で、予算額122億200万円に対し、13億700万円の増、予算に対する執行率は110.7%となっているが、これは予算に比べ、土地売却収益が増となったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は204億3,700万円で、予算額196億5,700万円に対し、7億8,000万円の不足額等を生じ、予算に対する執行率は104.0%となっている。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業費用の決算額は60億8,200万円で、予算額64億9,500万円に対し、4億1,100万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は93.6%となっているが、これは予算に比べ、修繕費や委託料の減があったことなどによるものである。

また、大阪港埋立事業費用の決算額は143億5,500万円で、予算額131億6,200万円に対し、11億9,200万円の不足額を生じ、予算に対する執行率は109.1%となっているが、これは予算に比べ、土地の売却が好調であったため、土地売却原価が増となったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表－5のとおりである。

表-5

予算決算比較対照表 (収益的収支)

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	18,397,520 ^{千円}	18,929,087 ^{千円}	531,567 ^{千円}	102.9%
港湾施設提供事業収益	6,194,692	5,419,100	△ 775,592	87.5
営 業 収 益	5,206,266	4,509,886	△ 696,380	86.6
営 業 外 収 益	988,426	909,215	△ 79,211	92.0
大阪港埋立事業収益	12,202,828	13,509,986	1,307,158	110.7
営 業 収 益	11,065,692	12,316,922	1,251,230	111.3
営 業 外 収 益	1,137,136	1,193,064	55,928	104.9

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	19,657,976 ^{千円}	20,437,247 ^{千円}	970 ^{千円}	△ 780,241 ^{千円}	104.0%
港湾施設提供事業費用	6,495,050	6,082,114	970	411,966	93.6
営 業 費 用	5,468,595	5,002,420	970	465,205	91.5
営 業 外 費 用	504,716	462,579	0	42,137	91.7
特 別 損 失	520,739	617,115	0	△ 96,376	118.5
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
大阪港埋立事業費用	13,162,926	14,355,133	0	△ 1,192,207	109.1
営 業 費 用	11,359,226	12,724,229	0	△ 1,365,003	112.0
営 業 外 費 用	1,802,700	1,604,291	0	198,409	89.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
特 別 損 失	0	26,612	0	△ 26,612	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は58億2,000万円で、その主なものは港湾施設提供事業の企業債収入10億2,900万円、大阪港埋立事業の企業債収入37億5,300万円、業務分担金等の収入である雑収入7億5,500万円となっている。予算額79億6,900万円に対し、21億4,800万円の減、予算に対する執行率は73.0%となっている。

資本的支出の決算額は119億1,200万円で、その主なものは港湾施設提供事業の企業債償還金25億9,200万円、大阪港埋立事業の埋立事業費45億2,300万円、企業債償還金37億7,600万円となっている。予算額142億7,500万円に対し、23億6,200万円の減、予算に対する執行率は83.4%となっており、大阪港埋立事業の埋立事業費において10億6,700万円の翌年度繰越額が生じているが、これは工事施工上の不測の事態の発生や関係先との協議等に時間を要したことなどにより、年度内の工事執行が困難となったことによるものである。

当年度の建設改良事業では、港湾施設提供事業において、上屋のアスベスト除去等を実施するとともに、大阪港埋立事業において、夢洲地区の埋立などを実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は68.5%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表－6、支出のうち建設改良費の執行状況は表－7のとおりである。

表－6 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	7,969,246 ^{千円}	5,820,984 ^{千円}	△ 2,148,262 ^{千円}	73.0 [%]
港湾施設提供事業収入	1,343,615	1,254,598	△ 89,017	93.4
企 業 債	1,169,000	1,029,000	△ 140,000	88.0
固定資産売却代金	73,500	124,483	50,983	169.4
雑 収 入	101,115	101,115	0	100.0
大阪港埋立事業収入	6,625,631	4,566,386	△ 2,059,245	68.9
企 業 債	5,700,000	3,753,000	△ 1,947,000	65.8
雑 収 入	925,631	755,752	△ 169,879	81.6
繰 入 金	0	1,935	1,935	-
固定資産売却代金	0	55,698	55,698	-

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	14,275,369	11,912,699	1,067,800	1,294,870	83.4
港湾施設提供事業費	3,095,763	2,953,374	0	142,389	95.4
建設改良費	501,748	360,532	0	141,216	71.9
企業債償還金	2,592,789	2,592,788	0	1	100.0
繰延勘定支払金	1,226	54	0	1,172	4.4
大阪港埋立事業費	11,179,606	8,959,325	1,067,800	1,152,481	80.1
埋立事業費	6,632,863	4,523,361	1,067,800	1,041,702	68.2
繰 替 金	25,047	11,888	0	13,159	47.5
企業債償還金	3,776,920	3,776,920	0	0	100.0
企業債諸費	735,852	644,748	0	91,104	87.6
繰延勘定支払金	8,924	2,408	0	6,516	27.0

表－7 建設改良費執行状況

区 分	予算額	決算額	執行率
	千円	千円	%
港湾施設提供事業	501,748	360,532	71.9
建設改良費	501,748	360,532	71.9
上屋アスベスト対策	481,000	352,000	73.2
上屋耐震化	16,000	5,687	35.5
その他	4,748	2,846	59.9
大阪港埋立事業	6,632,863	4,523,361	68.2
埋立事業費	6,632,863	4,523,361	68.2
土地造成費	4,446,709	3,262,450	73.4
咲洲地区	140,443	140,330	99.9
鶴浜地区	6,780	4,482	66.1
夢洲地区	4,299,486	3,117,638	72.5
関連事業費	2,186,154	1,260,912	57.7
上水道	986,634	410,000	41.6
下水道	957,370	693,000	72.4
その他	242,150	157,912	65.2
合 計	7,134,611	4,883,893	68.5

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 186 億 8,000 万円、費用 201 億 9,100 万円で、差引き 15 億 1,000 万円の純損失となっており、前年度決算における純損失 42 億 8,100 万円に比べ、27 億 7,000 万円改善している。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業では、収益 52 億 800 万円、費用 58 億 8,000 万円で、差引き 6 億 7,200 万円の純損失となっており、前年度決算における純損失 7 億 3,700 万円に比べ、6,400 万円改善している。これは主として、営業収益が減少したこと及び前年度決算において引船の売却により計上していた特別利益が減少したことなどにより収益が減少したものの、前年度にサイロ施設の売却等により計上していた特別損失が減少したことなどにより費用が減少したことによるものである。

また、大阪港埋立事業では、収益 134 億 7,100 万円、費用 143 億 1,000 万円で、差引き 8 億 3,800 万円の純損失となっており、前年度決算における純損失 35 億 4,400 万円に比べ、27 億 500 万円改善している。これは主として、土地売却収益が大幅に増加したものの、土地売却収益が土地売却原価を下回ったことなどにより、経常損失が悪化した一方で、前年度はもとふれあい港館の売却による多額の特別損失を計上していたが当年度は減少したことなどによるものである。

(1) 収益について

港湾施設提供事業収益は前年度に比べ、特別利益で 1 億 3,200 万円（皆減）、上屋倉庫収益で 7,500 万円（2.0%）などの減があったことにより、収益合計では 3 億 7,000 万円（6.6%）減少し、52 億 800 万円となっている。

大阪港埋立事業収益は前年度に比べ、土地賃貸料収益で 1 億 1,200 万円（2.2%）の減があったものの、土地売却収益で 48 億 2,500 万円（185.2%）の増があったことなどにより、収益合計では 47 億 8,800 万円（55.2%）増加し、134 億 7,100 万円となっている。

なお、収益に占める割合は、港湾施設提供事業では上屋倉庫収益が最も大きく 20.3%（前年度 27.1%）となっており、続いて営業外収益の雑収益 4.8%（前年度 6.8%）となっている。また、大阪港埋立事業では土地売却収益が最も大きく 39.8%（前年度 18.3%）となっており、続いて土地賃貸料収益 26.1%（前年度 35.0%）となっている。

(2) 費用について

港湾施設提供事業費用は前年度に比べ、営業費用のその他で1億3,400万円(40.7%)などの増があったものの、固定資産の売却等による特別損失で2億8,600万円(31.7%)、減価償却費で1億2,300万円(13.4%)などの減があったことにより、費用合計では4億3,500万円(6.9%)減少し、58億8,000万円となっている。

大阪港埋立事業費用は前年度に比べ、固定資産の売却による特別損失で33億5,000万円(99.2%)、一般管理費で4億900万円(15.1%)、減価償却費で2億4,900万円(16.9%)などの減があったものの、土地売却原価で62億3,400万円(213.0%)などの増があったことにより、費用合計では20億8,300万円(17.0%)増加し、143億1,000万円となっている。

なお、費用に占める割合は、港湾施設提供事業では使用料及び賃借料が最も大きく13.1%(前年度14.7%)となっており、続いて減価償却費3.9%(前年度5.0%)となっている。また、大阪港埋立事業では土地売却原価が最も大きく45.4%(前年度15.8%)となっており、続いて一般管理費が11.4%(前年度14.6%)となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、港湾施設提供事業では、収支比率は88.6%(前年度88.3%)となっており、前年度に比べ改善しているものの、経常収支比率は98.9%(前年度100.6%)、業務活動の成果を示す営業比率は87.0%(前年度88.8%)となっており、いずれも前年度に比べ悪化している。

また、大阪港埋立事業については、収支比率は94.1%(前年度71.0%)となっており、前年度に比べ改善しているが、経常収支比率は94.3%(前年度98.1%)、営業比率は97.0%(前年度105.9%)となっており、いずれも前年度に比べ悪化している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表-8のとおりである。

また、本事業の収支を事業別に示すと、表-9のとおりである。

表-8

比較損益計算書

科 目	平成 24 年 度		平成 23 年 度		差 引 増 △ 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
収 益	18,680,120	100.0	14,261,301	100.0	4,418,819	31.0
港湾施設提供事業収益	5,208,252	27.9	5,578,364	39.1	△ 370,112	△ 6.6
営 業 収 益	4,301,361	23.0	4,473,357	31.4	△ 171,995	△ 3.8
荷役機械収益	373,918	2.0	431,824	3.0	△ 57,906	△ 13.4
上屋倉庫収益	3,795,049	20.3	3,870,654	27.1	△ 75,606	△ 2.0
引船収益	132,395	0.7	170,879	1.2	△ 38,484	△ 22.5
営業外収益	906,891	4.9	972,899	6.8	△ 66,009	△ 6.8
受取利息及び配当金	76	0.0	102	0.0	△ 25	△ 24.9
雑 収 益	896,267	4.8	972,798	6.8	△ 76,531	△ 7.9
国庫補助金	10,547	0.1	0	0.0	10,547	皆増
特別利益	0	0.0	132,107	0.9	△ 132,107	皆減
大阪港埋立事業収益	13,471,868	72.1	8,682,937	60.9	4,788,931	55.2
営 業 収 益	12,315,242	65.9	7,601,423	53.3	4,713,819	62.0
土地売却収益	7,431,632	39.8	2,605,739	18.3	4,825,893	185.2
土地賃貸料収益	4,883,610	26.1	4,995,685	35.0	△ 112,074	△ 2.2
営業外収益	1,156,626	6.2	1,081,514	7.6	75,112	6.9
受取利息及び配当金	2,854	0.0	3,753	0.0	△ 899	△ 23.9
雑 収 益	1,153,328	6.2	1,076,813	7.6	76,515	7.1
国庫補助金	445	0.0	949	0.0	△ 504	△ 53.1
費 用	20,191,048	100.0	18,542,877	100.0	1,648,172	8.9
港湾施設提供事業費用	5,880,780	29.1	6,315,866	34.1	△ 435,086	△ 6.9
営 業 費 用	4,946,624	24.5	5,035,738	27.2	△ 89,114	△ 1.8
人 件 費	289,588	1.4	288,404	1.6	1,184	0.4
光熱水費	83,626	0.4	78,244	0.4	5,381	6.9
動力費	46,367	0.2	53,095	0.3	△ 6,728	△ 12.7
修繕費	389,737	1.9	371,239	2.0	18,498	5.0
委託料	229,404	1.1	268,636	1.4	△ 39,232	△ 14.6
使用料及び賃借料	2,646,810	13.1	2,726,488	14.7	△ 79,678	△ 2.9
減価償却費	794,987	3.9	918,341	5.0	△ 123,354	△ 13.4
その他	466,106	2.3	331,290	1.8	134,815	40.7
営業外費用	317,041	1.6	376,257	2.0	△ 59,216	△ 15.7
支払利息及び企業債取扱諸費	313,598	1.6	374,854	2.0	△ 61,256	△ 16.3
その他	3,443	0.0	1,403	0.0	2,040	145.5
特別損失	617,115	3.1	903,872	4.9	△ 286,757	△ 31.7
大阪港埋立事業費用	14,310,268	70.9	12,227,011	65.9	2,083,258	17.0
営 業 費 用	12,691,167	62.9	7,180,258	38.7	5,510,909	76.8
土地売却原価	9,161,504	45.4	2,926,615	15.8	6,234,889	213.0
一般管理費	2,302,598	11.4	2,712,009	14.6	△ 409,411	△ 15.1
減価償却費	1,227,065	6.1	1,476,831	8.0	△ 249,766	△ 16.9
資産減耗費	0	0.0	64,803	0.3	△ 64,803	皆減
営業外費用	1,592,489	7.9	1,669,713	9.0	△ 77,224	△ 4.6
支払利息及び企業債取扱諸費	1,345,384	6.7	1,430,742	7.7	△ 85,357	△ 6.0
一般会計繰出金	231,240	1.1	231,240	1.2	0	0.0
その他	15,865	0.1	7,731	0.0	8,133	105.2
特別損失	26,612	0.1	3,377,039	18.2	△ 3,350,427	△ 99.2
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	△ 867,200	—	△ 132,772	—	△ 734,428	—
純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 1,510,928	—	△ 4,281,576	—	2,770,648	—
年度末未処分利益剰余金 (△ 年度末未処理欠損金)	△ 59,131,670	—	△ 57,620,742	—	△ 1,510,928	—

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

(参 考)

区 分		平成24年度	平成23年度	差引増△減
収 支 比 率 (注1)	港湾施設提供事業	88.6	88.3	0.3
	大阪港埋立事業	94.1	71.0	23.1
	全 体	92.5	76.9	15.6
経常収支比率 (注2)	港湾施設提供事業	98.9	100.6	△ 1.7
	大阪港埋立事業	94.3	98.1	△ 3.8
	全 体	95.6	99.1	△ 3.5
営 業 比 率 (注3)	港湾施設提供事業	87.0	88.8	△ 1.8
	大阪港埋立事業	97.0	105.9	△ 8.9
	全 体	94.2	98.8	△ 4.6

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

表一 9 事 業 別 収 支 状 況

【港湾施設提供事業】

区 分	収 益	費 用	差 引	
	千円	千円	千円	
荷役機械事業	平成24年度	373,918	346,697	27,221
	平成23年度	434,256	677,178	△ 242,922
上屋倉庫事業	平成24年度	4,701,745	5,369,634	△ 667,889
	平成23年度	4,841,121	5,446,854	△ 605,733
引 船 事 業	平成24年度	132,402	164,449	△ 32,047
	平成23年度	302,986	191,834	111,152
合 計	平成24年度	5,208,065	5,880,780	△ 672,715
	平成23年度	5,578,364	6,315,866	△ 737,503
	差引増△減	△ 370,298	△ 435,086	64,788

【大阪港埋立事業】

区 分	収 益	費 用	差 引	
	千円	千円	千円	
大阪港埋立事業	平成24年度	13,471,868	14,310,268	△ 838,400
	平成23年度	8,682,937	12,227,011	△ 3,544,073
	差引増△減	4,788,931	2,083,258	2,705,673

(3) 経営収支の推移

港湾施設提供事業の収益では、その大部分を占める営業収益が年々減少しており、収益全体としても同様の状況となっている。

費用では、その大部分を占める営業費用が総じて減少している。費用全体としては、固定資産の売却等の特別損失を除くと、総じて減少している。

経営収支は、平成 21 年度までは純利益を計上していたが、その額は年々減少し、平成 22 年度以降は純損失となっている。

一方、大阪港埋立事業の収益では、営業収益は土地売却収益の減等により年々減少していたが、前年度以降は土地の売却収益の増により、増加している。営業外収益は年々減少している。収益全体としては、平成 21 年度に特別利益で第三セクター等改革推進債に係る一般会計繰入金があったことなどにより増加し、平成 22 年度に減少したものの、前年度以降増加している。

費用では営業費用は年々減少していたが、前年度以降は土地売却原価の増により、増加している。営業外費用は平成 22 年度に増加したが、総じて減少傾向にある。費用全体としては、平成 21 年度に株式会社大阪ワールドトレードセンタービルディングの処理に伴う多額の特別損失を計上したことなどにより大幅に増加し、平成 22 年度に減少したものの、前年度以降増加している。

経営収支は、平成 20 年度には純利益を計上していたが、それ以降は純損失を生じており、当年度も 8 億 3,800 万円の純損失が生じている。

なお、港営事業会計全体として、当年度は 15 億 1,000 万円の純損失を生じた結果、当年度末の未処理欠損金は 591 億 3,100 万円となっている。

各事業の最近 5 か年間における経営収支の推移を示すと、表-10 のとおりである。

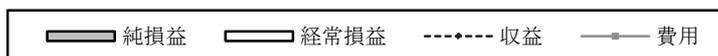
表一10

事業別経営収支比較

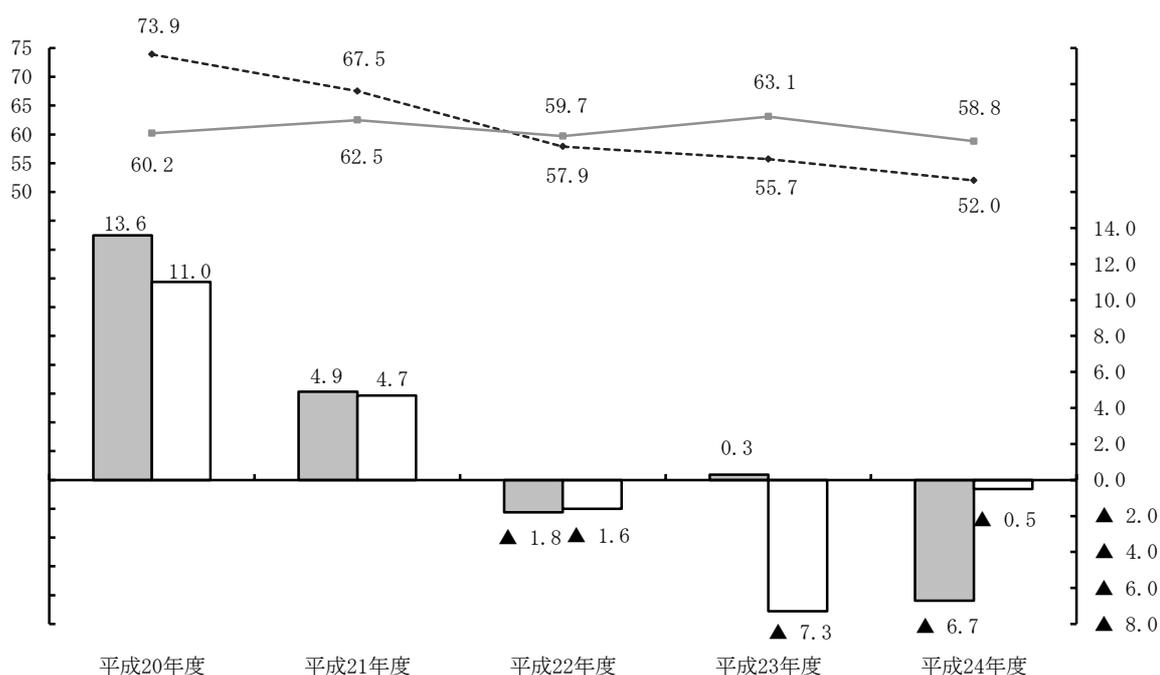
【港湾施設提供事業】

年度 区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金額	指数								
港湾施設提供事業 収	千円 7,392,618	100	千円 6,756,733	91	千円 5,795,541	78	千円 5,578,364	75	千円 5,208,252	70
営業収益	6,607,797	100	5,892,346	89	4,819,872	73	4,473,357	68	4,301,361	65
営業外収益	523,849	100	771,780	147	873,160	167	972,899	186	906,891	173
特別利益	260,972	100	92,607	35	102,508	39	132,107	51	0	0
港湾施設提供事業 費	6,025,506	100	6,257,619	104	5,979,220	99	6,315,866	105	5,880,780	98
営業費用	5,445,089	100	5,665,769	104	5,422,977	100	5,035,738	92	4,946,624	91
営業外費用	580,417	100	519,354	89	439,552	76	376,257	65	317,041	55
特別損失	0	—	72,497	—	116,690	—	903,872	—	617,115	—
経常利益 (△経常損失)	1,106,140	100	479,004	43	△169,497	—	34,262	3	△55,413	—
純利益 (△純損失)	1,367,112	100	499,114	37	△183,679	—	△737,503	—	△672,528	—
年度末未処分 利益剰余金 (△年度未 処分欠損金)	3,052,153	100	3,502,267	115	3,318,588	109	2,581,085	85	1,908,557	63
収支比率	% 122.7	—	% 108.0	—	% 96.9	—	% 88.3	—	% 88.6	—
経常収支比率	% 118.4	—	% 107.7	—	% 97.1	—	% 100.6	—	% 98.9	—
営業比率	% 121.4	—	% 104.0	—	% 88.9	—	% 88.8	—	% 87.0	—

(単位：億円)

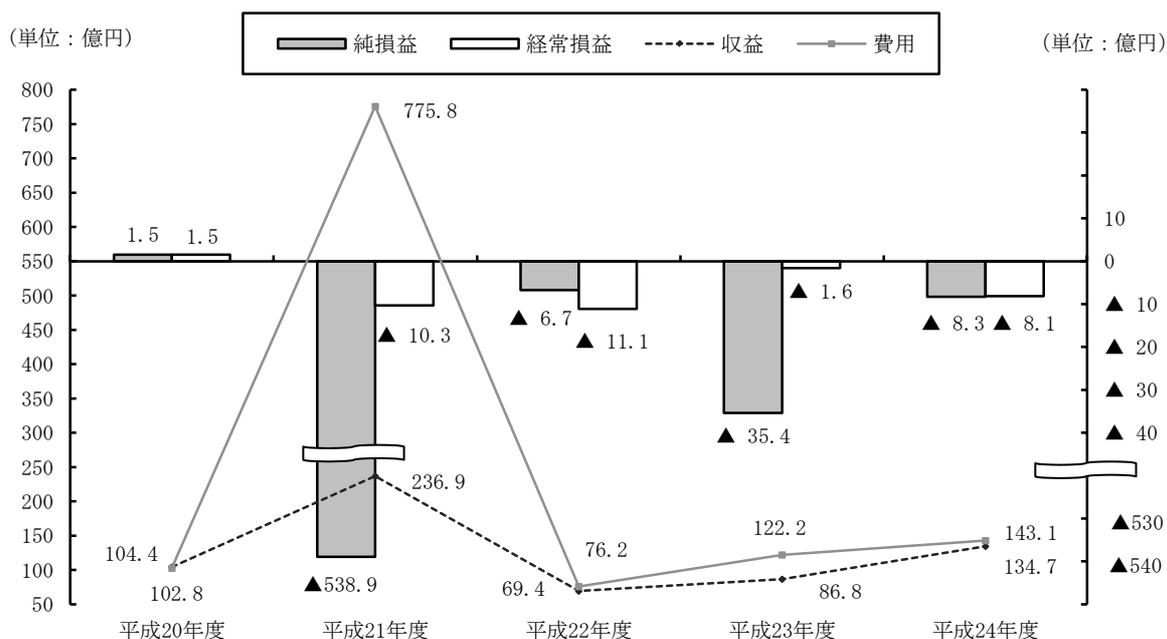


(単位：億円)



【大阪港埋立事業】

年度 区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
大阪港埋立事業収益	千円 10,447,687	100	千円 23,692,714	227	千円 6,946,228	66	千円 8,682,937	83	千円 13,471,868	129
営業収益	8,314,652	100	5,929,873	71	5,345,197	64	7,601,423	91	12,315,242	148
営業外収益	2,133,035	100	1,362,842	64	1,164,643	55	1,081,514	51	1,156,626	54
特別利益	0	-	16,400,000	-	436,388	-	0	-	0	-
大阪港埋立事業費用	10,289,595	100	77,589,134	754	7,622,942	74	12,227,011	119	14,310,268	139
営業費用	8,439,249	100	6,679,902	79	5,893,688	70	7,180,258	85	12,691,167	150
営業外費用	1,850,346	100	1,644,167	89	1,729,254	93	1,669,713	90	1,592,489	86
特別損失	0	-	69,265,065	-	0	-	3,377,039	-	26,612	-
經常利益 (△經常損失)	158,093	100	△1,031,354	-	△1,113,102	-	△167,034	-	△811,788	-
純利益 (△純損失)	158,093	100	△53,896,420	-	△676,714	-	△3,544,073	-	△838,400	-
年度末未処分 利益剰余金 (△年度未 処理欠損金)	△2,084,620	-	△55,981,039	-	△56,657,754	-	△60,201,827	-	△61,040,227	-
収支比率	% 101.5	-	% 30.5	-	% 91.1	-	% 71.0	-	% 94.1	-
經常収支比率	% 101.5	-	% 87.6	-	% 85.4	-	% 98.1	-	% 94.3	-
営業比率	% 98.5	-	% 88.8	-	% 90.7	-	% 105.9	-	% 97.0	-



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、未収金、未成土地等の増があったものの、完成土地、建物等の減があったことにより、15億8,700万円(0.4%)減少し、3,875億4,900万円となっている。このうち完成土地は1,321億9,100万円であって、資産合計の34.1%(前年度35.8%)を占めている。また、土地、建物等の有形固定資産は1,301億3,600万円であって、資産合計の33.6%(前年度34.1%)を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、未払金等の増があったことにより、21億3,400万円(5.6%)増加し、401億2,700万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、借入資本金の減や年度末未処理欠損金の増等があったことにより、37億2,200万円(1.1%)減少し、3,474億2,100万円となっている。

負債資本合計の中では自己資本金の構成比率が最も高く、全体の63.1%(前年度62.8%)を占め、2,444億1,400万円となっている。

また、借入資本金を含めた負債総額は前年度末に比べ8,900万円(0.0%)減少し、1,967億9,100万円となり、資産合計の50.8%(前年度50.6%)となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表-11のとおり、当年度末の財政状態を港湾施設提供事業と大阪港埋立事業に分別すると、表-12のとおりである。

最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表-11

比較貸借対照表

科 目	平成24年度末		平成23年度末		差引増△減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
固 定 資 産	143,196,423	36.9	146,134,228	37.6	2,937,805	2.0
有 形 固 定 資 産	130,136,823	33.6	132,710,240	34.1	△ 2,573,417	△ 1.9
土 地	94,015,040	24.3	94,015,040	24.2	0	0.0
建 物	23,880,422	6.2	25,471,820	6.5	△ 1,591,398	△ 6.2
構 築 物	7,273,656	1.9	7,837,121	2.0	△ 563,465	△ 7.2
機 械 及 び 装 置	3,335,088	0.9	3,672,312	0.9	△ 337,224	△ 9.2
船 舶	264,419	0.1	322,072	0.1	△ 57,653	△ 17.9
車 両 運 搬 具	3,392	0.0	5,567	0.0	△ 2,176	△ 39.1
工 具、器 具 及 び 備 品	537,050	0.1	544,831	0.1	△ 7,781	△ 1.4
建 設 仮 勘 定	818,028	0.2	831,748	0.2	△ 13,720	△ 1.6
そ の 他 有 形 固 定 資 産	9,730	0.0	9,730	0.0	0	0.0
無 形 固 定 資 産	130,008	0.0	142,005	0.0	△ 11,997	△ 8.4
ソ フ ト ウ ェ ア	120,272	0.0	132,269	0.0	△ 11,997	△ 9.1
そ の 他 無 形 固 定 資 産	9,736	0.0	9,736	0.0	0	0.0
投 資	12,929,592	3.3	13,281,983	3.4	△ 352,391	△ 2.7
基 金	6,253,847	1.6	6,255,722	1.6	△ 1,875	△ 0.0
出 資 金	4,044,000	1.0	4,044,000	1.0	0	0.0
長 期 貸 付 金	2,130,421	0.5	2,354,426	0.6	△ 224,005	△ 9.5
土 地 年 賦 未 収 金	424,650	0.1	551,182	0.1	△ 126,532	△ 23.0
そ の 他 投 資	76,673	0.0	76,652	0.0	21	0.0
土 地 造 成 勘 定	232,880,863	60.1	237,392,174	61.0	4,511,312	1.9
完 成 土 地	132,191,034	34.1	139,230,388	35.8	△ 7,039,354	△ 5.1
未 成 土 地	100,689,828	26.0	98,161,786	25.2	2,528,042	2.6
流 動 資 産	11,441,083	3.0	5,574,563	1.4	5,866,521	105.2
現 金・預 金	231,093	0.1	342,832	0.1	△ 111,739	△ 32.6
未 収 金	7,428,760	1.9	2,174,835	0.6	5,253,926	241.6
貯 蔵 品	4,200	0.0	4,391	0.0	△ 191	△ 4.4
短 期 貸 付 金	3,600,000	0.9	3,000,000	0.8	600,000	20.0
前 払 費 用	439	0.0	631	0.0	△ 192	△ 30.4
前 払 金	122,919	0.0	0	0.0	122,919	皆増
そ の 他 流 動 資 産	53,671	0.0	51,873	0.0	1,798	3.5
繰 延 勘 定	30,987	0.0	35,642	0.0	4,655	13.1
資 産 合 計	387,549,356	100.0	389,136,607	100.0	1,587,251	0.4
固 定 負 債	34,962,110	9.0	34,347,925	8.8	614,184	1.8
企 業 債	4,506,060	1.2	3,869,040	1.0	637,020	16.5
繰 延 年 賦 売 却 損 益	37,178	0.0	60,014	0.0	△ 22,836	△ 38.1
そ の 他 固 定 負 債	30,418,872	7.8	30,418,872	7.8	0	0.0
流 動 負 債	5,165,486	1.3	3,644,811	0.9	1,520,675	41.7
未 払 金	3,885,491	1.0	2,970,188	0.8	915,303	30.8
前 受 金	780	0.0	175	0.0	606	347.1
預 り 金	1,279,214	0.3	674,448	0.2	604,767	89.7
負 債 計	40,127,596	10.4	37,992,736	9.8	2,134,860	5.6
資 本 金	401,078,169	103.5	403,302,897	103.6	2,224,728	0.6
自 己 資 本 金	244,414,804	63.1	244,414,804	62.8	0	0.0
借 入 資 本 金	156,663,365	40.4	158,888,093	40.8	△ 2,224,728	△ 1.4
剰 余 金	53,656,408	13.8	52,159,026	13.4	1,497,383	2.9
資 本 剰 余 金	5,475,262	1.4	5,461,716	1.4	13,545	0.2
再 評 価 積 立 金	123,039	0.0	123,039	0.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	657,743	0.2	657,743	0.2	0	0.0
国 庫 補 助 金	469,065	0.1	469,065	0.1	0	0.0
工 事 負 担 金	871,483	0.2	871,483	0.2	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,353,932	0.9	3,340,386	0.9	13,545	0.4
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 59,131,670	△ 15.3	△ 57,620,742	△ 14.8	△ 1,510,928	—
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	△ 59,131,670	△ 15.3	△ 57,620,742	△ 14.8	△ 1,510,928	—
〔 純 利 益 〕 〔 △ 純 損 失 〕	(△ 1,510,928)	(△ 0.4)	(△ 4,281,576)	(△ 1.1)	(2,770,648)	(-)
資 本 計	347,421,761	89.6	351,143,871	90.2	3,722,111	1.1
負 債 資 本 合 計	387,549,356	100.0	389,136,607	100.0	1,587,251	0.4

(平成 24 年度末)

(平成 23 年度末)

(注) 有形固定資産減価償却累計額

58,358,737 千円

58,235,179 千円

表-12

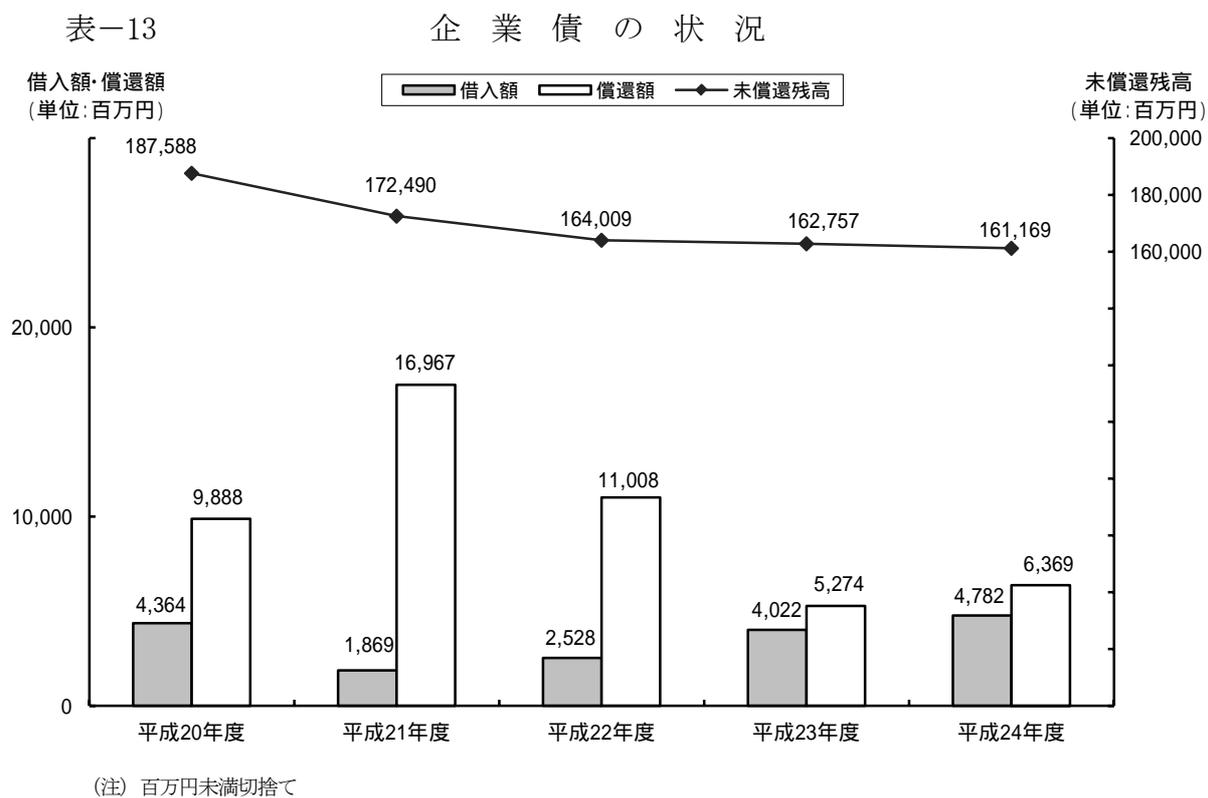
事業別貸借対照表

科 目	港 営 事 業		港湾施設提供事業		大阪港埋立事業	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	143,196,423	36.9	38,068,921	95.3	105,127,502	30.2
有形固定資産	130,136,823	33.6	37,841,368	94.7	92,295,456	26.6
無形固定資産	130,008	0.0	23,322	0.1	106,686	0.0
投資	12,929,592	3.3	204,231	0.5	12,725,361	3.7
土 地 造 成 勘 定	232,880,863	60.1	0	0.0	232,880,863	67.0
完成土地	132,191,034	34.1	0	0.0	132,191,034	38.0
未成土地	100,689,828	26.0	0	0.0	100,689,828	29.0
流 動 資 産	11,441,083	3.0	1,888,908	4.7	9,552,176	2.7
現金・預金	231,093	0.1	39,286	0.1	191,807	0.1
未収金	7,428,760	1.9	391,730	1.0	7,037,030	2.0
貯蔵品	4,200	0.0	634	0.0	3,566	0.0
短期貸付金	3,600,000	0.9	1,405,155	3.5	2,194,845	0.6
前払費用	439	0.0	229	0.0	210	0.7
前払金	122,919	0.0	0	0.0	122,919	0.0
その他流動資産	53,671	0.0	51,873	0.1	1,798	0.0
繰 延 勘 定	30,987	0.0	54	0.0	30,933	0.0
資 産 合 計	387,549,356	100.0	39,957,883	100.0	347,591,474	100.0
固 定 負 債	34,962,110	9.0	4,506,060	11.3	30,456,050	8.8
企業債	4,506,060	1.2	4,506,060	11.3	0	0.0
繰延年賦売却損益	37,178	0.0	0	0.0	37,178	0.0
その他固定負債	30,418,872	7.8	0	0.0	30,418,872	8.8
流 動 負 債	5,165,486	1.3	1,069,828	2.7	4,095,658	1.2
未払金	3,885,491	1.0	837,828	2.1	3,047,663	0.9
前受金	780	0.0	0	0.0	780	0.0
預り金	1,279,214	0.3	232,000	0.6	1,047,215	0.3
負 債 計	40,127,596	10.4	5,575,888	14.0	34,551,708	9.9
資 本 金	401,078,169	103.5	29,674,259	74.3	371,403,910	106.9
自己資本金	244,414,804	63.1	18,960,974	47.5	225,453,830	64.9
借入資本金	156,663,365	40.4	10,713,285	26.8	145,950,080	42.0
剰 余 金	53,656,408	13.8	4,707,735	11.8	58,364,143	16.8
資本剰余金	5,475,262	1.4	2,799,178	7.0	2,676,084	0.8
利益剰余金 (△ 欠損金)	△ 59,131,670	△ 15.3	1,908,557	4.8	△ 61,040,227	△ 17.6
資 本 計	347,421,761	89.6	34,381,995	86.0	313,039,766	90.1
負 債 資 本 合 計	387,549,356	100.0	39,957,883	100.0	347,591,474	100.0

(2) 企業債の状況

負債及び資本に属する企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は1,611億6,900万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は表-13のとおりである。



(3) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で104億2,900万円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で60億8,300万円の資金不足となっている。この結果、運転資金は43億4,500万円増加し、当年度末における運転資金残額は62億7,500万円となっている。なお、このうち翌年度への繰越工事費の財源に充当すべき額が損益勘定留保資金で200万円含まれているため、これを考慮すると実質運転資金残額は62億7,300万円となる。

当年度の資金運用の状況は表-14、運転資金増減の状況は表-15のとおりである。

表-14 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
	円		円
資金を要した費用	8,250,684,727	資金の流入した収益	18,680,066,277
費用総額	20,191,048,432	収益総額	18,680,120,278
土地売却原価	△ 9,161,504,126	雑収益	△ 54,001
減価償却費	△ 2,022,051,904		
繰延勘定償却	△ 7,116,903		
固定資産除却損	△ 102,151,505		
固定資産売却損	△ 390,047,877		
特別損失	△ 253,679,890		
雑支出	△ 3,811,500		
経営収支面の 資金剰余	10,429,381,550		
建設改良費	360,532,180	企業債	4,782,000,000
埋立事業費	4,523,361,297	雑収入	856,867,469
繰替金	11,888,309	固定資産売却代金	180,181,575
企業債償還金	6,369,707,955	繰入金	1,935,000
企業債諸費	644,747,719	消費税及び地方消費税	8,178,992
繰延勘定支払金	2,461,887	資本的収支調整額	
		建設等資金収支面の 資金不足	6,083,536,311
運転資金の増加	4,345,845,239		
計	24,509,229,313	計	24,509,229,313

表-15 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成24年度末	平成23年度末	対前年度増△減
	円	円	円
流動資産(A)	11,441,083,342	5,574,562,773	5,866,520,569
流動負債(B)	5,165,486,045	3,644,810,715	1,520,675,330
運 転 資 金 (A - B)	6,275,597,297	1,929,752,058	4,345,845,239

5 意見

港営事業会計の当年度の決算を事業別にみると、港湾施設提供事業においては、施設の利用が低調であったことにより営業収益が減少したこと及び固定資産の売却等により特別損失を計上したことにより純損失となっている。経営収支の推移をみても、老朽化した施設の売却、廃止や低調な利用により営業収益が減少している一方で、営業費用については収益の減少に比して削減が進んでおらず、高コストな体質となっている。

荷役機械事業及び上屋倉庫事業では、施設の老朽化が進んでおり、維持補修や更新投資等が必要となっている。使用価値を確保するためにも、適正かつ計画的な補修を実施する一方で、公共関与の必要性及び維持補修や更新投資を含めた将来のキャッシュフローの見通しを踏まえて、不採算施設についてはあり方を検討し、売却や供用廃止等による費用の削減に努められたい。

一方、大阪港埋立事業においては、当年度の土地売却収益は前年度に比べ増加しているものの、土地売却収益が土地売却原価を下回っていることや、埋立地に付加価値を与えることで土地利用の促進を目的とした大阪港スポーツアイランド施設等の集客施設の整備・管理が大きな負担となっていることなどにより、経営収支は純損失となっており、この間の推移をみても継続して純損失を生じ、未処理欠損金は610億4,000万円となっている。

今後、埋立土地の売却が進まなければ、企業債元利償還等において資金不足となるおそれがあるので、夢洲地区における関西イノベーション国際戦略総合特区の指定による税制優遇のメリットや、平成22年度に導入した事前登録制度などをさらに活用することにより、民間事業者のニーズに柔軟に対応した埋立土地の売却等の促進に取り組まれたい。

また、埋立土地の売却を進めても、造成原価が高いため、経営収支面で厳しい状況が見込まれる。今後、集客施設のあり方についてさらなる検討を進めるとともに、企業債残高が1,459億5,000万円に及ぶため、中長期的な視点に立った事業計画の策定などの抜本的な対策を講じ、純損益を黒字に転換し、未処理欠損金の解消を図られたい。

參 考 資 料

經營分析表

項 目		算 式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%)	94.5	95.5	99.1	98.6	97.0
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	46.2	49.4	49.4	49.7	49.4
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	53.0	48.0	49.9	49.4	49.2
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	178.1	198.7	198.4	199.5	197.1
	5 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (%)	95.2	97.9	99.7	99.5	98.4
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	670.7	180.3	141.8	152.9	221.5
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	69.6	179.8	51.8	69.1	148.3
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	11.5	2.4	11.1	9.4	4.5
	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	88.6	108.1	100.3	102.4	103.2
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$ (回)	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$ (回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$ (回)	0.5	0.5	0.9	2.7	2.0
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$ (回)	6.6	1.1	1.1	7.6	3.5
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\text{平均貯蔵品}}$ (回)	0.0	0.0	0.0	14.8	12.7
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地-建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$ (%)	6.0	5.8	5.9	5.9	5.4
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (%)	109.3	36.3	93.7	76.9	92.5
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)	107.7	96.2	90.5	99.1	95.6
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ (%)	107.5	95.8	89.8	98.8	94.2
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	0.3	▲ 12.1	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 0.4
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益 (欠損金▲)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	10.2	▲ 451.7	▲ 8.5	▲ 35.5	▲ 9.1

項 目		算 式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
その他	22 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ (%)	1.3	1.2	1.2	1.1	1.0
	23 企業債償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$ (%)	182.4	254.2	224.7	230.1	321.7
	24 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	35.5	47.2	47.5	47.2	59.5
	25 企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	8.7	8.8	9.0	8.3	7.2
	26 企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	44.2	55.5	55.8	54.7	65.7
	27 職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	6.7	7.5	8.5	6.8	7.1
	28 職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	86,257	70,370	66,007	95,077	137,327
	29 職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$ (千円)	801,393	817,351	859,748	941,207	949,904
	30 累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	—	—	524.7	477.2	355.9
	31 不良債務比率	$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	—	—	—	—	—

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
4 1、4、5、12の固定資産には土地造成勘定を含む。
5 23～27は港湾施設提供事業に係るものである。

下水道事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、管渠延長は13.0 km (0.3%) 増加し4,900.4km、処理面積の増減はなく、市陸地面積191.973 km²の99.2%を占めている。年間処理水量は18,444 千m³ (2.8%) 減少し639,686 千m³、年間使用水量は5,198 千m³ (1.3%) 減少し394,947 千m³となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表-1のとおりである。

表-1 業務実績

区分	平成24年度	平成23年度	差引	
			増△減	比率
管渠(きよ)延長	4,900.4 ^{km}	4,887.3 ^{km}	13.0 ^{km}	0.3%
抽水所	58 ^{か所}	58 ^{か所}	0 ^{か所}	0.0%
処理場	12 ^{か所}	12 ^{か所}	0 ^{か所}	0.0%
スラッジセンター	1 ^{か所}	1 ^{か所}	0 ^{か所}	0.0%
1日処理能力	2,722 ^{千m³}	2,722 ^{千m³}	0 ^{千m³}	0.0%
排水面積	190.527 ^{km²}	190.527 ^{km²}	0.000 ^{km²}	0.0%
処理面積	190.527 ^{km²}	190.527 ^{km²}	0.000 ^{km²}	0.0%
年間処理水量	639,686 ^{千m³}	658,130 ^{千m³}	△18,444 ^{千m³}	△2.8%
年間使用水量	394,947 ^{千m³}	400,145 ^{千m³}	△5,198 ^{千m³}	△1.3%
職員数(年度末現在)				
損益勘定	1,287 ^人	1,352 ^人	△65 ^人	△4.8%
資本勘定	170 ^人	173 ^人	△3 ^人	△1.7%

(注) 職員数には、再任用短時間勤務職員平成24年度113人、平成23年度102人を含まない。

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、処理面積は前年度にわずかに増加し、年間処理水量は、前年度に増加したが、総じて減少傾向にある。年間使用水量は、平成22年度にわずかに増加したが、総じて減少傾向にある。また、管渠の維持管理業務や下水道施設における職員配置の見直し等により、職員数は年々減少している。本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表-2のとおりである。

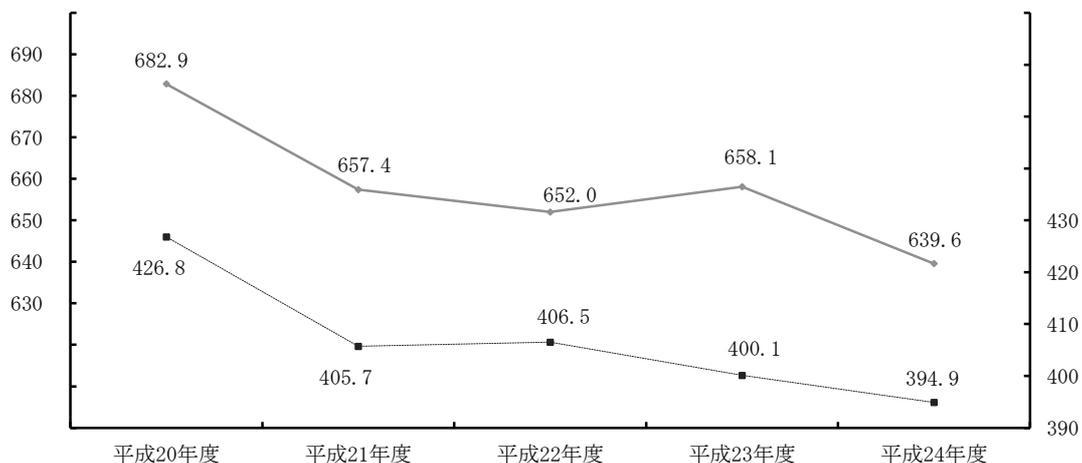
表-2 業務実績比較

区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	業務実績	指数								
処理面積	190.505 ^{km²}	100	190.505 ^{km²}	100	190.505 ^{km²}	100	190.527 ^{km²}	100	190.527 ^{km²}	100
年間処理水量	682,909 ^{千m³}	100	657,491 ^{千m³}	96	652,039 ^{千m³}	95	658,130 ^{千m³}	96	639,686 ^{千m³}	94
年間使用水量	426,817 ^{千m³}	100	405,701 ^{千m³}	95	406,587 ^{千m³}	95	400,145 ^{千m³}	94	394,947 ^{千m³}	93
職員数 (年度末現在)	人		人		人		人		人	
損益勘定	1,574	100	1,484	94	1,424	90	1,352	86	1,287	82
資本勘定	191	100	188	98	177	93	173	91	170	89

(単位：百万m³)



(単位：百万m³)



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は732億7,500万円で、予算額739億500万円に対し、6億3,000万円の減、予算に対する執行率は99.1%となっているが、これは予算に比べ、固定資産売却益等の増があったものの、使用水量の減による下水道使用料等の減があったことによるものである。

収益的支出の決算額は707億5,000万円で、予算額725億4,900万円に対し、17億9,900万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は97.5%となっているが、これは受託事業費や支払利息及び企業債取扱諸費の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表-3のとおりである。

表-3 予算決算比較対照表 (収益的収支)

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 73,905,782	千円 73,275,325	千円 △ 630,457	% 99.1
営 業 収 益	43,091,208	42,053,907	△ 1,037,301	97.6
営 業 外 収 益	30,714,574	30,549,179	△ 165,395	99.5
特 別 利 益	100,000	672,239	572,239	672.2

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 72,549,200	千円 70,750,047	千円 1,799,153	% 97.5
営 業 費 用	60,985,504	59,596,916	1,388,588	97.7
営 業 外 費 用	11,533,696	11,153,131	380,565	96.7
予 備 費	30,000	0	30,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 340 億 7,700 万円で、その主なものは企業債収入 168 億 6,700 万円、国庫補助金 140 億 9,800 万円となっている。予算額 424 億 3,700 万円に対し、83 億 5,900 万円の減、予算に対する執行率は 80.3%となっている。

資本的支出の決算額は 641 億 7,300 万円で、その主なものは建設改良費 356 億 3,800 万円、企業債償還金 285 億 3,400 万円となっている。予算額 717 億 5,800 万円に対し、75 億 8,500 万円の減、予算に対する執行率は 89.4%となっており、建設改良費において翌年度繰越額が 75 億 700 万円生じているが、これは工事施工上の不測の事態の発生や関係先との協議に時間を要したこと等により年度内の工事執行が困難になったことによるものである。

当年度の建設改良事業では、処理場工事（住之江下水処理場、平野下水処理場）、北浜逢阪貯留管築造工事などを実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は 82.5%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は表－5のとおりである。

表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 42,437,193	千円 34,077,664	千円 △ 8,359,529	% 80.3
企 業 債	21,414,000	16,867,724	△ 4,546,276	78.8
固定資産売却代金	6,091	44,860	38,769	736.5
国 庫 補 助 金	17,365,100	14,098,792	△ 3,266,308	81.2
一 般 会 計 補 助 金	1,484,264	1,484,264	0	100.0
工 事 負 担 金	2,167,738	1,582,025	△ 585,713	73.0

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 71,758,506	千円 64,173,034	千円 7,507,842	千円 77,630	% 89.4
建 設 改 良 費	43,202,595	35,638,901	7,507,842	55,852	82.5
企 業 債 償 還 金	28,535,182	28,534,009	0	1,173	100.0
繰延勘定支払金	20,729	124	0	20,605	0.6

表-5

建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
管 渠 (き よ) 工 事 費	18,559,615	15,375,062	82.8
幹 線 工 事	10,203,490	8,002,345	78.4
枝 線 工 事	6,051,996	5,144,633	85.0
水 洗 普 及 事 業	744,637	744,637	100.0
流 域 下 水 道 負 担 金	74,995	74,995	100.0
維 持 強 化 等	675,791	675,791	100.0
他 事 業 関 連 事 業	808,706	732,660	90.6
抽 水 所 工 事 費	4,507,015	3,294,008	73.1
抽 水 所 建 設	4,461,911	3,248,904	72.8
維 持 強 化 等	45,104	45,104	100.0
処 理 場 工 事 費	20,135,965	16,969,831	84.3
処 理 場 建 設	18,823,697	15,897,793	84.5
技 術 開 発 等	528,297	528,297	100.0
他 事 業 関 連 事 業	783,971	543,741	69.4
合 計	43,202,595	35,638,901	82.5

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 713 億 6,300 万円、費用 696 億 4,700 万円で、差引き 17 億 1,500 万円の純利益となっており、前年度決算における純利益 21 億 8,900 万円に比べ 4 億 7,300 万円減少している。これは主として支払利息及び企業債取扱諸費や人件費の減により費用が減少したものの、雑収益や下水道使用料の減により収益が減少したことによるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、特別利益で 6 億 6,700 万円（著増）などの増があったものの、営業外収益の雑収益で 9 億 6,100 万円（71.4%）、営業収益の下水道使用料で 8 億 5,100 万円（2.1%）などの減があったことにより、収益合計では、10 億 6,800 万円（1.5%）減少し、713 億 6,300 万円となっている。

なお、収益に占める割合は、下水道使用料が最も大きく 55.1%（前年度 55.5%）となっており、続いて一般会計補助金 42.1%（前年度 41.3%）となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、減価償却費で 4 億 8,000 万円（1.7%）、動力費で 1 億 5,600 万円（3.9%）などの増があったものの、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で 8 億 6,100 万円（7.7%）、職員数の減等により人件費で 3 億 6,800 万円（2.7%）などの減があったことにより、費用合計では、5 億 9,400 万円（0.8%）減少し、696 億 4,700 万円となっている。

なお、費用に占める割合は、減価償却費が最も大きく 40.4%（前年度 39.4%）となっており、続いて人件費 19.0%（前年度 19.4%）、支払利息及び企業債取扱諸費 14.9%（前年度 16.0%）となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 102.5%（前年度 103.1%）、経常収支比率は 101.5%（前年度 103.1%）、業務活動の成果を示す営業比率は 68.3%（前年度 69.9%）となり、いずれも前年度に比べて悪化している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表-6のとおりである。

表-6

比較損益計算書

科 目	平成24年度		平成23年度		差引増△減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	千円 71,363,494	% 100.0	千円 72,431,600	% 100.0	千円 △ 1,068,106	% △ 1.5
営業収益	40,149,930	56.3	41,016,031	56.6	△ 866,102	△ 2.1
下水道使用料	39,314,312	55.1	40,165,766	55.5	△ 851,454	△ 2.1
受託事業収益	51,509	0.1	8,243	0.0	43,266	524.9
その他営業収益	784,110	1.1	842,023	1.2	△ 57,913	△ 6.9
営業外収益	30,541,325	42.8	31,411,059	43.4	△ 869,734	△ 2.8
土地物件収益	122,944	0.2	127,643	0.2	△ 4,700	△ 3.7
一般会計補助金	30,012,405	42.1	29,922,505	41.3	89,900	0.3
国庫補助金	141	0.0	343	0.0	△ 202	△ 58.8
雑収益	385,671	0.5	1,346,799	1.9	△ 961,128	△ 71.4
その他	20,164	0.0	13,769	0.0	6,395	46.4
特別利益	672,239	0.9	4,509	0.0	667,729	著増
費 用	69,647,603	100.0	70,241,818	100.0	△ 594,215	△ 0.8
営業費用	58,811,895	84.4	58,673,911	83.5	137,984	0.2
人件費	13,225,633	19.0	13,594,077	19.4	△ 368,445	△ 2.7
動力費	4,220,805	6.1	4,064,177	5.8	156,627	3.9
修繕費	3,855,647	5.5	3,969,633	5.7	△ 113,987	△ 2.9
役務費	610,138	0.9	624,214	0.9	△ 14,076	△ 2.3
委託料	4,744,881	6.8	4,723,116	6.7	21,765	0.5
減価償却費	28,167,532	40.4	27,686,735	39.4	480,797	1.7
その他	3,987,260	5.7	4,011,959	5.7	△ 24,698	△ 0.6
営業外費用	10,835,708	15.6	11,567,906	16.5	△ 732,199	△ 6.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	10,371,356	14.9	11,232,443	16.0	△ 861,087	△ 7.7
その他	464,352	0.7	335,463	0.5	128,889	38.4
経常利益 (△経常損失)	1,043,652	—	2,185,273	—	△ 1,141,621	△ 52.2
純利益 (△純損失)	1,715,891	—	2,189,783	—	△ 473,891	△ 21.6
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	1,715,891	—	2,189,783	—	△ 473,891	△ 21.6

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

<参考>

区 分	平成24年度	平成23年度	差引増△減
収 支 比 率 (注1)	102.5 %	103.1 %	△ 0.6 %
経 常 収 支 比 率 (注2)	101.5 %	103.1 %	△ 1.6 %
営 業 比 率 (注3)	68.3 %	69.9 %	△ 1.6 %
使 用 料 単 価 (注4)	99.54 円/m ³	100.38 円/m ³	△ 0.84 円/m ³
処 理 原 価 (注5)	92.30 円/m ³	93.03 円/m ³	△ 0.73 円/m ³

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

4 使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{使用水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

5 処理原価 = $\frac{\text{汚水処理経費}}{\text{使用水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

<参考> 「平成23年度 下水道事業会計 アニュアル・レポート」より

指 標 名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	比較団体 (平成22年度)	
					横浜市	名古屋市
処理水量当り職員数 (管きよ部門)	人/百万m ³ 0.74	人/百万m ³ 0.74	人/百万m ³ 0.72	人/百万m ³ 0.67	人/百万m ³ 0.25	人/百万m ³ 0.39
職員一人当り営業収益	千円/人 48,569	千円/人 48,326	千円/人 50,235	千円/人 51,730	千円/人 176,295	千円/人 88,722
職員一人当り処理水量	m ³ /人 433,868	m ³ /人 443,054	m ³ /人 457,892	m ³ /人 486,783	m ³ /人 961,785	m ³ /人 534,610

(3) 経営収支の推移

収益では、営業収益は、下水道使用料の減少により年々減少しており、また営業外収益も一般会計補助金の減少等により年々減少しており、収益全体としても同様の状況となっている。

一方、費用では、営業費用は平成21年度までは減少傾向であったが、平成22年度以降は動力費等の増などにより増加傾向となっており、また、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費等の減により年々減少しており、費用全体としては総じて減少傾向にある。

経営収支は、毎年度純利益を計上しているが、営業外収益の雑収益の増などにより増加している前年度以外は、下水道使用料の減少などにより減少している。前年度末未処分利益剰余金 21 億 8,900 万円を全額減債積立金に積み立てたため、当年度末における未処分利益剰余金は純利益と同額の 17 億 1,500 万円となっている。

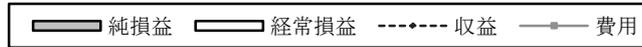
本事業の最近5か年間における経営収支の推移を示すと、表-7のとおりである。

表一 7

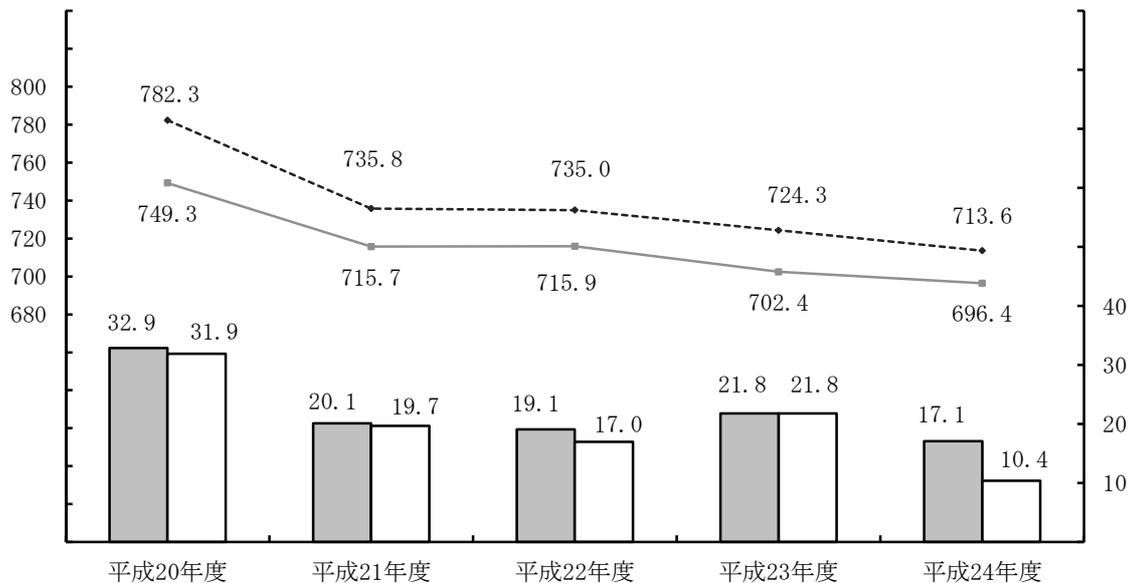
經 營 収 支 比 較

年度 区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金 額	指数	金 額	指数						
収 益	千円 78,231,829	100	千円 73,582,343	94	千円 73,507,052	94	千円 72,431,600	93	千円 71,363,494	91
営業収益	44,391,339	100	41,898,789	94	41,817,430	94	41,016,031	92	40,149,930	90
営業外収益	33,740,812	100	31,547,102	93	31,473,146	93	31,411,059	93	30,541,325	91
特別利益	99,678	100	136,452	137	216,476	217	4,509	5	672,239	674
費 用	74,936,612	100	71,571,756	96	71,590,246	96	70,241,818	94	69,647,603	93
営業費用	60,946,394	100	58,058,427	95	58,579,130	96	58,673,911	96	58,811,895	96
営業外費用	13,990,218	100	13,415,677	96	13,011,116	93	11,567,906	83	10,835,708	77
經常利益 (△經常損失)	3,195,539	100	1,971,787	62	1,700,330	53	2,185,273	68	1,043,652	33
純 利 益 (△純損失)	3,295,217	100	2,010,587	61	1,916,806	58	2,189,783	66	1,715,891	52
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末 未処理欠損金)	3,295,217	100	2,010,587	61	1,916,806	58	2,189,783	66	1,715,891	52
収 支 比 率	% 104.4	—	% 102.8	—	% 102.7	—	% 103.1	—	% 102.5	—
經常収支比率	% 104.3	—	% 102.8	—	% 102.4	—	% 103.1	—	% 101.5	—
営 業 比 率	% 72.8	—	% 72.2	—	% 71.4	—	% 69.9	—	% 68.3	—
使用料単価	円/m ³ 101.66	100	円/m ³ 100.93	99	円/m ³ 100.59	99	円/m ³ 100.38	99	円/m ³ 99.54	98
処 理 原 価	円/m ³ 90.23	100	円/m ³ 91.90	102	円/m ³ 92.59	103	円/m ³ 93.03	103	円/m ³ 92.30	102

(単位：億円)



(単位：億円)



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、構築物、建物等の減があったものの、建設仮勘定、短期貸付金等の増があったことにより、48億1,800万円(0.4%)増加し、1兆3,393億5,600万円となっている。このうち構築物、機械及び装置等の有形固定資産は1兆2,661億7,200万円であって、資産合計の94.5%(前年度94.5%)を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、預り金の増があったものの、未払金や企業債等の減があったことにより16億5,900万円(4.1%)減少し、387億6,000万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、借入資本金の減があったものの、国庫補助金等の増があったことにより64億7,700万円(0.5%)増加し、1兆3,005億9,600万円となっている。

負債資本合計の中では国庫補助金の構成比率が最も高く、全体の42.2%(前年度41.3%)を占め、5,645億5,000万円となっている。

また、借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ135億5,500万円(2.4%)減少し、5,502億1,000万円となり、資産合計の41.1%(前年度42.2%)となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表-8のとおりである。

最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表-8

比較貸借対照表

科 目	平成24年度末		平成23年度末		差引増△減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	1,292,689,940	96.5	1,288,787,510	96.6	3,902,429	0.3
有形固定資産	1,266,172,998	94.5	1,261,514,681	94.5	4,658,317	0.4
土地	95,642,082	7.1	95,397,997	7.1	244,085	0.3
建物	66,981,545	5.0	68,016,026	5.1	△ 1,034,482	△ 1.5
構築物	764,456,711	57.1	768,168,416	57.6	△ 3,711,704	△ 0.5
機械及び装置	261,509,312	19.5	261,242,332	19.6	266,980	0.1
車両運搬具	447,721	0.0	406,217	0.0	41,504	10.2
工具、器具及び備品	332,083	0.0	367,104	0.0	△ 35,022	△ 9.5
建設仮勘定	76,803,544	5.7	67,916,587	5.1	8,886,956	13.1
無形固定資産	19,221,269	1.4	19,809,969	1.5	△ 588,701	△ 3.0
投資	7,295,673	0.5	7,462,861	0.6	△ 167,187	△ 2.2
受益債権	7,137,648	0.5	7,304,835	0.5	△ 167,187	△ 2.3
出資	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
その他投資	138,025	0.0	138,025	0.0	0	0.0
流 動 資 産	46,574,334	3.5	45,619,440	3.4	954,894	2.1
現金・預金	364,521	0.0	238,374	0.0	126,146	52.9
未収金	6,287,570	0.5	6,877,261	0.5	△ 589,691	△ 8.6
貯蔵品	47,120	0.0	54,817	0.0	△ 7,697	△ 14.0
短期貸付金	39,200,000	2.9	37,400,000	2.8	1,800,000	4.8
前払金	670,973	0.1	1,044,990	0.1	△ 374,016	△ 35.8
その他流動資産	4,150	0.0	3,998	0.0	152	3.8
繰延勘定	92,402	0.0	131,476	0.0	39,074	29.7
資 産 合 計	1,339,356,675	100.0	1,334,538,426	100.0	4,818,249	0.4
固 定 負 債	11,696,018	0.9	11,860,800	0.9	164,782	1.4
負担金	144,638	0.0	221,880	0.0	△ 77,242	△ 34.8
企業債	11,551,380	0.9	11,638,920	0.9	△ 87,540	△ 0.8
流 動 負 債	27,064,356	2.0	28,559,176	2.1	1,494,820	5.2
未払金	26,954,730	2.0	28,330,546	2.1	△ 1,375,816	△ 4.9
前受金	79,299	0.0	211,256	0.0	△ 131,957	△ 62.5
預り金	30,327	0.0	17,374	0.0	12,954	74.6
負 債 計	38,760,374	2.9	40,419,975	3.0	1,659,602	4.1
資 本	582,767,238	43.5	592,154,924	44.4	9,387,686	1.6
自己資本	71,316,718	5.3	68,808,937	5.2	2,507,781	3.6
借入資本	511,450,520	38.2	523,345,987	39.2	△ 11,895,467	△ 2.3
剰 余 金	717,829,064	53.6	701,963,527	52.6	15,865,537	2.3
資本剰余金	716,113,173	53.5	699,773,744	52.4	16,339,428	2.3
再評価積立金	5,382,997	0.4	5,382,997	0.4	0	0.0
受贈財産評価額	17,611,877	1.3	17,443,144	1.3	168,734	1.0
国庫補助金	564,550,497	42.2	551,112,748	41.3	13,437,749	2.4
府補助金	9,530,662	0.7	9,530,662	0.7	0	0.0
一般会計補助金	20,181,368	1.5	18,751,635	1.4	1,429,733	7.6
工事負担金	98,855,771	7.4	97,552,559	7.3	1,303,212	1.3
利益剰余金(△欠損金)	1,715,891	0.1	2,189,783	0.2	△ 473,891	△ 21.6
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	1,715,891	0.1	2,189,783	0.2	△ 473,891	△ 21.6
〔純利益〕 〔△純損失〕	(1,715,891)	(0.1)	(2,189,783)	(0.2)	(△ 473,891)	(△ 21.6)
資 本 計	1,300,596,301	97.1	1,294,118,451	97.0	6,477,851	0.5
負 債 資 本 合 計	1,339,356,675	100.0	1,334,538,426	100.0	4,818,249	0.4

(平成24年度末)

(平成23年度末)

(注) 有形固定資産減価償却累計額

642,756,567千円

619,892,873千円

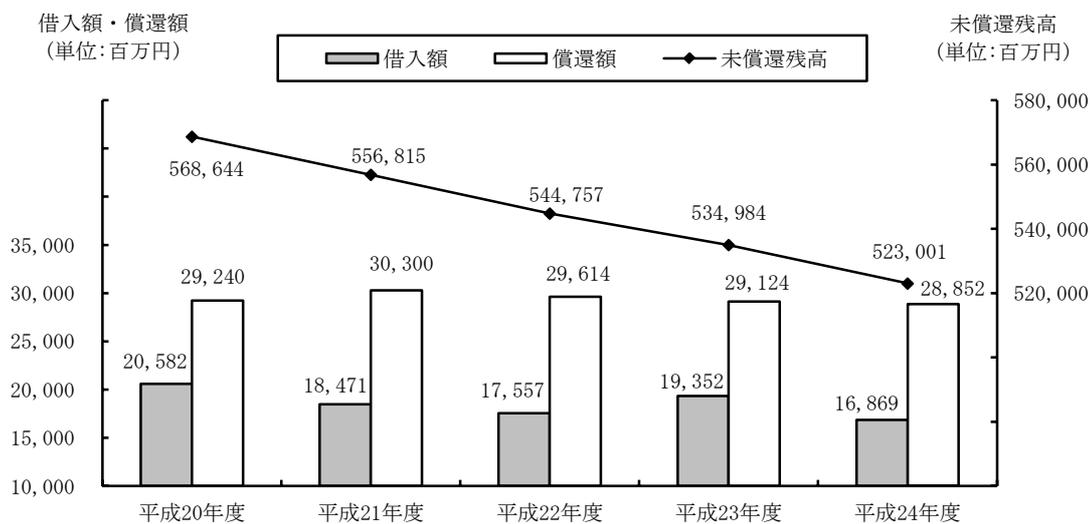
(2) 企業債の状況

負債及び資本に属する企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は5,230億100万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は表－9のとおりである。

表－9

企業債の状況



(注) 百万円未満切捨て

(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、補助金であり、当年度の繰入総額は 314 億 9,600 万円で、収益的収入への繰入額は、雨水処理に要する経費等 300 億 1,200 万円が繰り入れられている。また、資本的収入への繰入額は、建設改良に要する経費 14 億 8,400 万円が繰り入れられている。

当年度の繰入額は前年度に比べ、収益的収入については、雨水処理に要する経費の公費負担分の増により 8,900 万円増加し、資本的収入については、特例債等元金償還金の増等により 4,600 万円増加している。

本事業の最近 5 か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表－10 のとおりである。

表－10 一般会計繰入金の推移

区 分	年 度	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
		金 額	指数								
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	33,292,772	100	30,899,952	93	30,736,094	92	29,922,505	90	30,012,405	90
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	1,287,603	100	1,923,208	149	1,432,316	111	1,437,367	112	1,484,264	115
合 計		34,580,375	100	32,823,160	95	32,168,410	93	31,359,872	91	31,496,669	91
収益的収入に対する繰入率		42.6	%	42.0	%	41.8	%	41.3	%	42.1	%
資本的収入に対する繰入率		3.0	%	5.0	%	3.9	%	3.7	%	4.4	%

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で317億4,000万円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で292億9,000万円の資金不足となっている。この結果、運転資金は24億4,900万円増加し、当年度末における運転資金残額は195億900万円となっている。なお、このうち翌年度への繰越工事費の財源に充当すべき額が損益勘定留保資金で6,300万円含まれているため、これを考慮すると実質運転資金残額は194億4,600万円となる。

当年度の資金運用の状況は表-11、運転資金増減の状況は表-12のとおりである。

表-11 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
	円		円
資金を要した費用	39,573,651,045	資金の流入した収益	71,313,735,768
費用総額	69,647,602,754	収益総額	71,363,493,784
減価償却費	△ 28,167,531,647	雑収益	△ 49,758,016
固定資産除却費	△ 1,733,558,423		
繰延勘定償却	△ 40,474,550		
雑支出	△ 132,387,089		
経営収支面の 資金剰余	31,740,084,723		
建設改良費	35,638,901,424	企業債	16,867,723,700
企業債償還金	28,534,008,749	固定資産売却代金	44,860,119
雑支出	124,200	国庫補助金	14,098,791,836
		一般会計補助金	1,484,264,000
		工事負担金	1,582,024,669
		消費税及び地方消費税	804,998,856
		資本的収支調整額	
		建設等資金収支面の 資金不足	29,290,371,193
運転資金の増加	2,449,713,530		
計	106,196,398,948	計	106,196,398,948

表-12 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成24年度末	平成23年度末	対前年度増△減
	円	円	円
流動資産(A)	46,574,333,820	45,619,439,956	954,893,864
流動負債(B)	27,064,355,998	28,559,175,664	△ 1,494,819,666
運 転 資 金 (A - B)	19,509,977,822	17,060,264,292	2,449,713,530

5 意見

本事業においては、事業用が主である企業等多量使用者のコスト意識の向上や節水機器の普及等により使用水量の減少傾向が続いており、下水道使用料は減少したものの、固定資産売却等による特別利益の増加、支払利息の減少や効率化等に伴う人件費の減少などにより、当年度は17億1,500万円の純利益となっているが、前年度に比し減少し、最近5か年においても総じて減少傾向にあり、今後も使用水量の減少は続くものと考えられ、増収は期待できない状況にある。

一方で、本市では早くから下水道整備を進めてきたことから、老朽化した下水管や施設の維持管理及び改築・更新が喫緊の課題となっていることに加えて、下水道施設の耐震対策や、近年の集中豪雨等に備えた下水道幹線の築造及びポンプ場の整備など浸水対策に係る事業費等の増加とともに、整備等に係る企業債残高5,230億100万円に対する利息負担が今後も見込まれる。

このようなことから今後の経営収支については、厳しい状況が予測されるため、中長期的な視点に立った計画的、効率的な施設の維持管理及び改築・更新などによる経費の縮減や未利用地の処分、下水道使用料等の滞納額の発生防止及び縮減などの収入確保に向けた取組に努めるとともに、津守下水処理場等での消化ガスによる発電事業や平野下水処理場において着工している下水汚泥の固形燃料化（炭化）事業など今後もコスト削減等による、より安定した経営に取り組まれない。

また、建設局では管渠維持管理体制の効率化などを進め人員削減に取り組んでいるところであるが、施設の管理運営は主に直営体制により実施してきたため、施設や設備の維持管理に携わる管渠部門の職員数は他都市と比べて依然として多く、職員一人当たりの営業収益や処理水量は他都市を大きく下回っている。

そのため、今後、本市下水道事業の経営資源を国内外で活用するビジネス展開を視野に入れ、事業運営に民間原理を取り込む「上下分離方式の導入」による経営形態の見直しを進めるにあたっては、人員削減等さらなる効率化を推進させるよう取り組むとともに、本市の持つ下水道技術と民間の経営ノウハウを効果的に融合させることにより、下水道サービスの質を維持・向上させ市民の安心・安全を支える下水道事業の確保に努められたい。

参 考 資 料

經營分析表

項 目		算 式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%)	96.4	96.9	97.0	96.6	96.5	
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (借入資本金を含む.)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	43.5	42.4	41.3	40.1	39.1	
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	54.2	55.6	56.8	57.8	58.9	
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	178.0	174.2	170.6	167.2	163.8	
	5 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (%)	98.8	98.8	98.8	98.7	98.5	
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	151.1	159.8	163.2	159.7	172.1	
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	23.8	26.2	26.2	24.9	24.6	
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	0.7	0.6	1.0	0.8	1.3	
	9 負債比率	$\frac{\text{負債 (借入資本金を含む.)}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	84.6	79.8	76.0	73.1	69.7	
	回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$ (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ (回)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)
		12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$ (回)	0.0 (0.1)	0.0 (0.1)	0.0 (0.1)	0.0 (0.1)	0.0 (0.1)
13 流動資産回転率		$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$ (回)	1.0 (1.8)	1.0 (1.7)	1.0 (1.8)	1.0 (1.7)	0.9 (1.5)	
14 未収金回転率		$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$ (回)	6.3 (11.1)	6.2 (10.7)	6.6 (11.4)	6.3 (10.9)	6.1 (10.7)	
15 貯蔵品回転率		$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$ (回)	1.8	1.8	1.4	1.1	0.9	
16 減価償却率		$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$ (%)	2.5	2.5	2.4	2.4	2.5	
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (%)	104.4	102.8	102.7	103.1	102.5	
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)	104.3	102.8	102.4	103.1	101.5	
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ (%)	72.8 (127.5)	72.2 (125.4)	71.4 (123.9)	69.9 (120.9)	68.3 (119.3)	
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益 (欠損金▲)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	7.4 (4.2)	4.8 (2.8)	4.6 (2.6)	5.3 (3.1)	4.3 (2.4)	

項 目		算 式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
その他	22 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ (%)	2.4	2.4	2.3	2.1	2.0
	23 企業債償還額 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$ (%)	105.8	110.3	107.8	105.2	102.4
	24 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	66.8 (37.8)	73.3 (41.8)	72.4 (41.3)	72.5 (41.6)	73.4 (41.6)
	25 企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	32.4 (18.4)	33.3 (19.0)	32.2 (18.4)	29.1 (16.7)	27.6 (15.7)
	26 企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	98.1 (55.5)	105.1 (59.9)	102.9 (58.7)	100.3 (57.5)	99.6 (56.5)
	27 職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	40.7 (23.0)	39.3 (22.4)	38.4 (21.9)	37.8 (21.7)	37.5 (21.3)
	28 職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	28,203	28,234	29,366	30,337	31,197
	29 職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$ (千円)	699,078	743,878	781,258	827,223	869,027
	30 累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	—	—	—	—	—
	31 不良債務比率	$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	—	—	—	—	—

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
4 11~14、19、21、24~27、30、31の () 書は、営業収益または料金収入に一般会計補助金を加えた場合を示す。

